

芝山町人口ビジョン及び
芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

はじめに

我が国は、平成20年をピークに人口減少の局面に入っています。

平成26年、国では人口減少の抑止、将来にわたって活力ある日本社会の維持のため、「まち・ひと・しごと創生法」の施行に合わせ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を展開しています。

この法律では、全国の自治体も国と歩調を合わせ、将来にわたり人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる地域社会の存続に取り組むことが務めとされています。

芝山町も人口減少が続いており、今後も人口減少が見込まれることから、町の将来人口を予測し、その課題に対する具体的な施策を示した「芝山町人口ビジョン及び芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

人口減少の抑止は、大変難しい課題であり、まずこの課題を町民全体で共有することがその第一歩であると同時に、策定した戦略を実施に移し、町の人口減少に歯止めをかけることが行政の使命であると強く認識しております。

町はこれから、成田空港の機能強化や圏央道整備という国家プロジェクトのほか、豊かな自然や魅力ある観光スポット、多様な産業などさまざまな可能性があふれています。

このすばらしい可能性を活かし、芝山町の創生に取り組み、次の世代に引き継いでまいります。

平成28年3月

芝山町長 相川 勝重

芝山町人口ビジョン 目次

序章	人口ビジョンの位置づけ	1
1	人口ビジョンの位置づけ	1
2	対象期間	1
3	人口の現状分析と人口の将来展望	1
第1章	人口の現状分析	2
1	芝山町の人口の現状	2
	(1) 人口動向・推計『芝山町はどのような人口動向をたどるのか』	
	①総人口の推移と将来推計	
	(2) 年齢別人口分析『どの年代で減少しているのか』	3
	①年齢3区分別の人口推移と将来推計	
	②年齢5歳階級別の人口推計	
	③人口ピラミッド(5歳階級)	
	(3) 人口動態分析『人口減少の要因は何か』	6
	①出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	
	②自然増減及び社会増減の影響	
	③性別・年齢階級別の人口移動の状況	
	④合計特殊出生率の状況	
	(4) 人口減少の抑制に向けて『人口動態分析のまとめ』	9
2	芝山町の将来人口推計と分析	10
	(1) 将来人口推計	10
	(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	11
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	12
	(1) 産業構造への影響	12
	(2) 社会保障財政への影響	13
第2章	人口の将来展望	14
1	将来展望に必要な調査・分析	14
	(1) 調査内容	
	(2) 調査方法	
	(3) 回収数	
	(4) 調査結果概要	
	① 住民意識調査	
	② 結婚・妊娠・出産・子育て等に関する意識調査	
	③ 若者の進学・就職に関する意識調査	
2	目指すべき将来の方向	20
3	人口の将来展望	21

芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

序章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の必要性	25
1 はじめに	25
2 戦略策定の趣旨	27
3 戦略の概要	28
(1) 戦略の位置づけ及び名称	
(2) 戦略の構成	
(3) 戦略の期間	
4 「地方版総合戦略」策定のポイント	28
(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	
(2) 明確な目標とKPIを設定し、PDCAサイクルによる効果検証・改善	
(3) 地方公共団体を含め、産官学金労言、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す	
5 人口減少化における芝山町の現状と課題	30
(1) 現状の分析	

本章 芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 政策の基本目標	31
(1) 総合戦略策定の着眼点	
2 各施策と数値目標・重要業績評価指標（KPI）	34
※ 町総合戦略推進会議において、重点戦略に位置づけたものには、「◎」をつけました。	
基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する	34
しごとの創生	34
◎①若者・U I Jターン雇用対策の推進	
◎②就農支援、農業競争力強化	
◎③すべての人が活躍できる社会の実現	
人を育てる	35
◎①新ビジネス創出支援	
◎②女性の活躍推進	
基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる	36
ひとの流れづくり	36
◎①地域資源を活用した観光振興・スポーツ振興	
②多様な情報発信力強化	
◎③町への移住・定住の促進	
④NPO、大学等との交流促進	
⑤オリンピック・パラリンピック支援	
⑥公共施設、公的不動産の利活用	
⑦空き家対策の推進	
◎⑧交通アクセス向上	
基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	39
新たな世代への橋渡し	39
◎①結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	
②特色ある学校教育の推進	
基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	40
幸せ感向上に向けたまちづくり	40
①防災の強化と住民主体の地域防災組織の育成	
◎②ふるさとに対する誇りを高める施策の推進	
③「小さな拠点」の形成	
◎④成田空港の機能強化、圏央道整備の推進及び自治体連携	

芝山町
人口ビジョン

1 人口ビジョンの位置づけ

芝山町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、芝山町の人口動向を分析し将来人口を見通した上で、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を展開するための基礎的な調査として位置づけます。

そのため、本ビジョンは、本町における人口の現状を詳細に分析し、人口の動向に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的とします。

2 対象期間

国立社会保障・人口問題研究所の推計期間であり、国の長期ビジョンにおける対象期間でもある2060（平成72）年とします。

3 人口の現状分析と人口の将来展望

人口ビジョンの策定にあたっては、まず、人口の現状分析を行い、本町の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったかを分析し、さらに、様々な仮定の下での将来人口推計を行って比較することで、人口に関する今後の課題を把握します。また、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察します。

人口の将来展望については、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、地域住民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、将来人口を展望します。

その際、出生及び移動に関する仮定を設定するため、移住、就職、進学等の希望状況等の多面的な調査・分析を実施します。

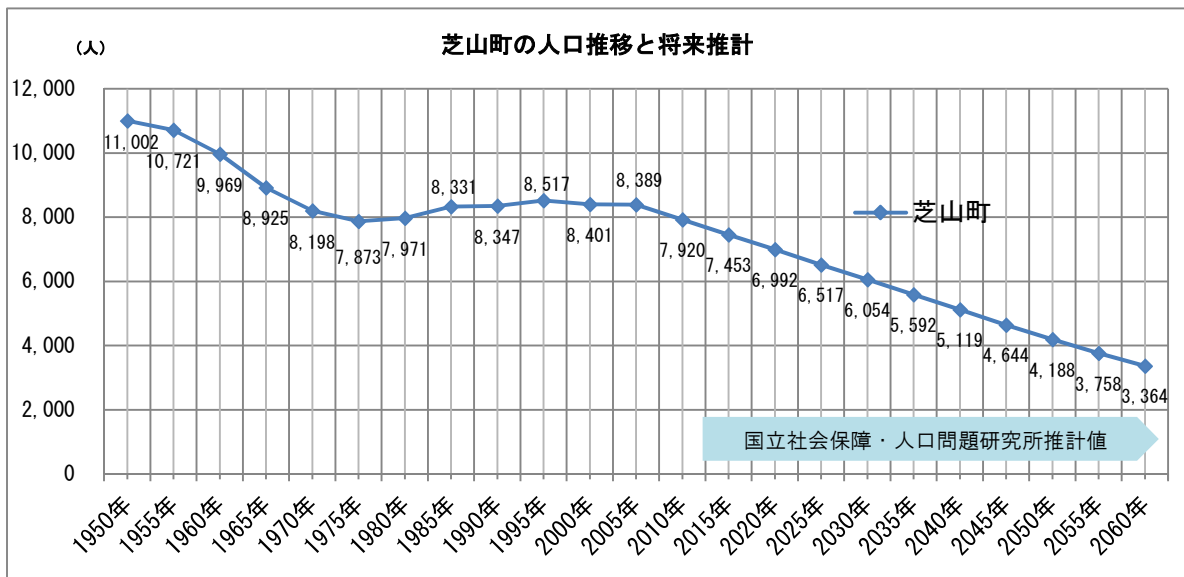
1 芝山町の人口の現状

(1) 人口動向・推計

『芝山町はどのような人口動向をたどるのか』

① 総人口の推移と将来推計

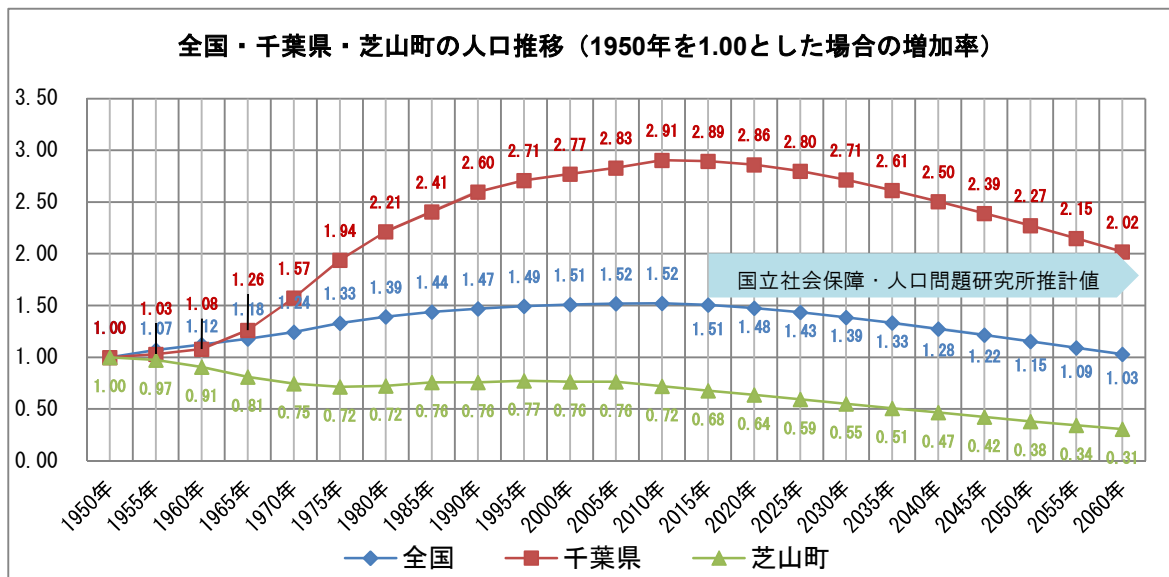
芝山町の人口は 1975（昭和 50）年から 1995（平成 7）年の間に微増しているものの 1950（昭和 25）年以降、概ね減少が続いています。2010（平成 22）年の国勢調査では 7,920 人となっています。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成 27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値。

1950（昭和 25）年を 1.00 とした場合の人口の推移をみると、芝山町の人口は 1995（平成 7）年をピークに人口減が進んでおり、全国・県の人口と比較して人口減少期が早く訪れています。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成 27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値。

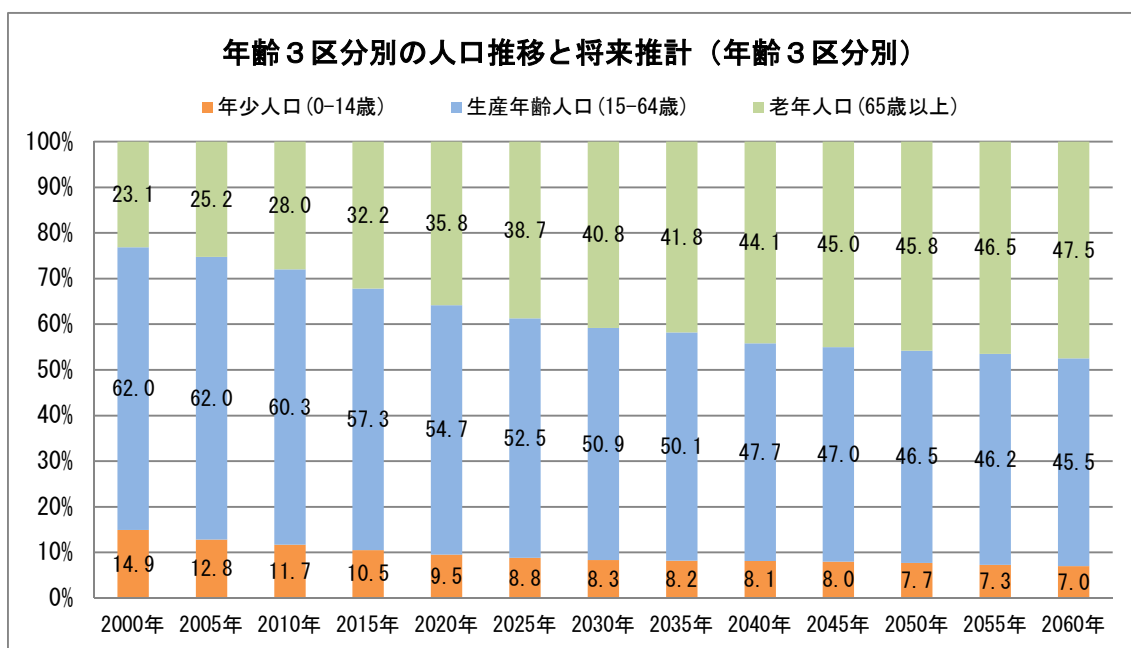
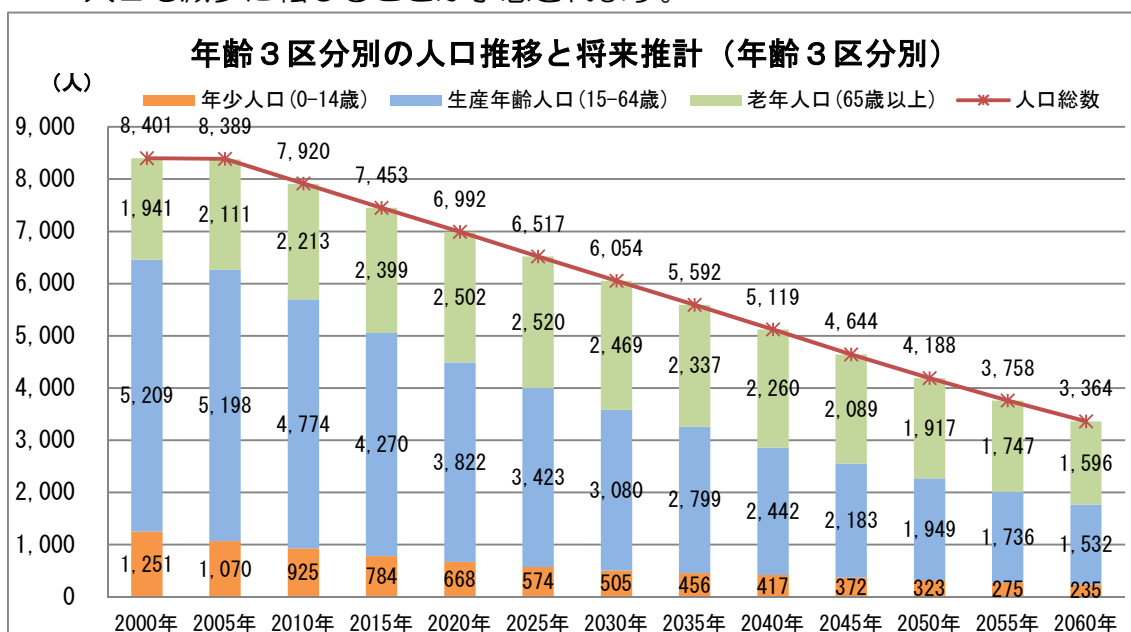
(2) 年齢別人口分析

『どの年代で減少しているのか』

①年齢3区分別の人口推移と将来推計

人口ピーク時の2000(平成12)年に、老年人口は1,941人(23.1%)でしたが、2010(平成22)年には2,213人(28.0%)に増加しています。一方、2000(平成12)年から2010(平成22)年にかけて、生産年齢人口は5,209人から4,774人、年少人口は1,251から925人に減少しています。

2015(平成27)年以降も高齢化が進み、2060(平成72)年には高齢化率が47.5%となることが予想され、2025(平成37)年以降は老年人口も減少に転じることが予想されます。



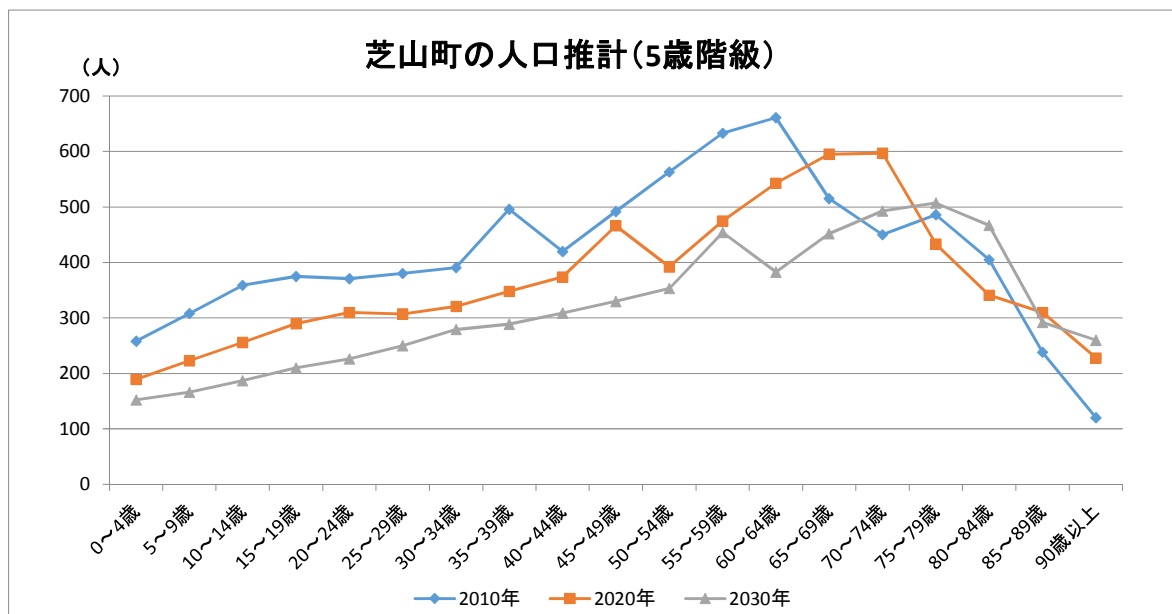
出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015(平成27)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)の推計値。

②年齢5歳階級別の人口推計

20 歳前後の人口が大きく減少することが予想されます。これに伴い、子どもの数も減少することが予想されます。

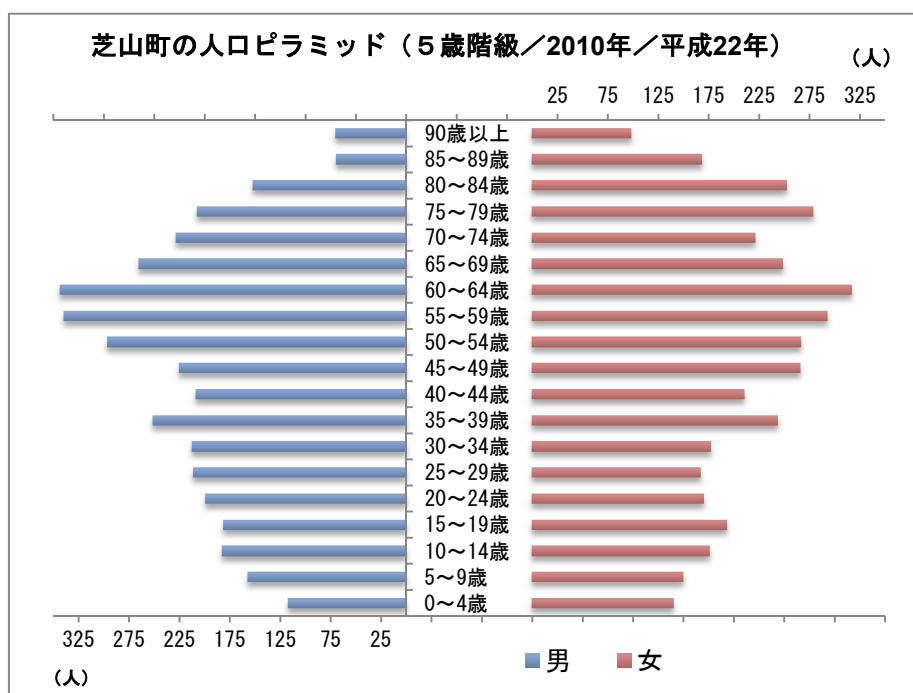
現在最も多い 60 歳前後の年齢層においても、今後は減少傾向に進むことが予想されます。



出典：2010（平成 27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値。

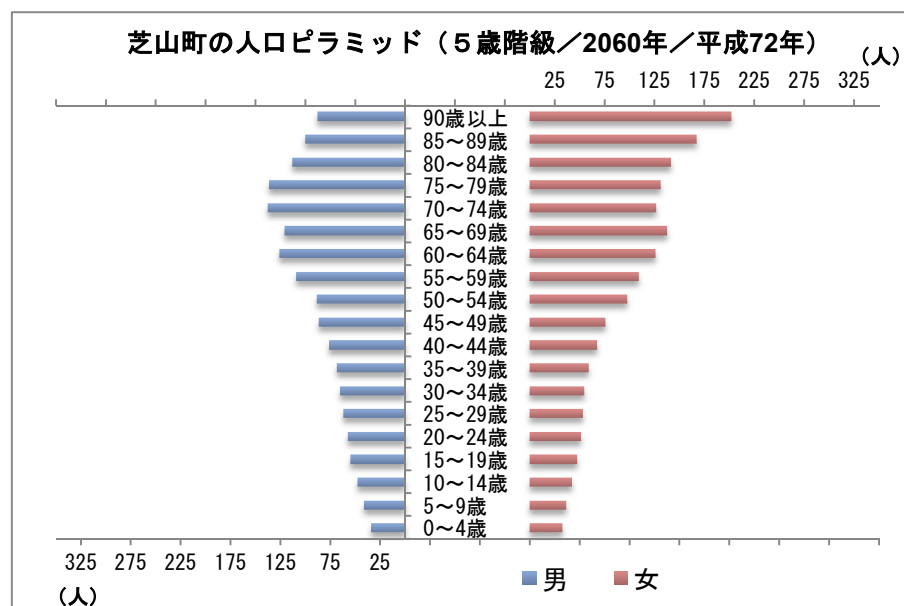
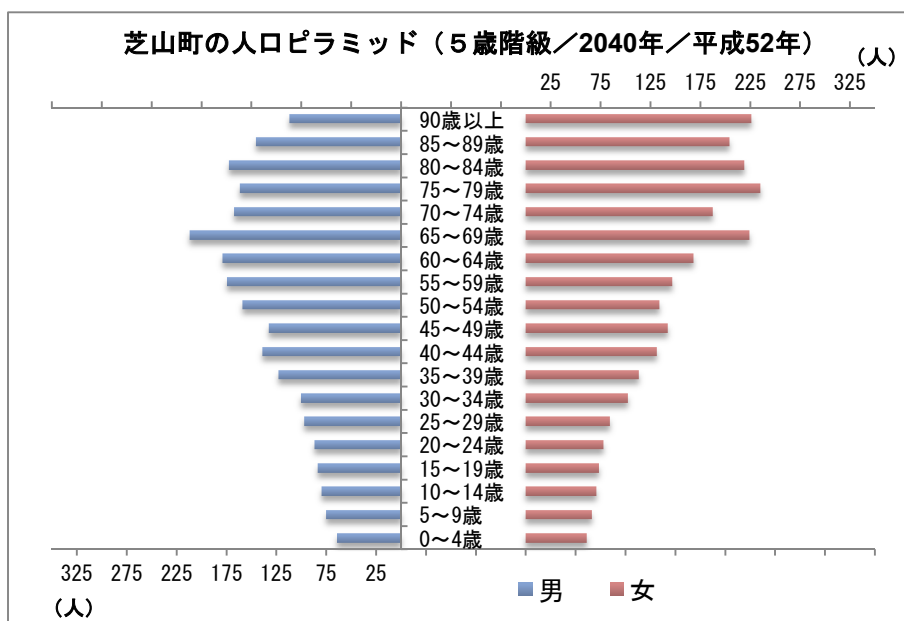
③人口ピラミッド（5歳階級）

2010（平成 22）年、2040（平成 52）年、2060（平成 72）年、の人口ピラミッドをみると、平成 22 年の 50・60 歳代が高齢化することにより、平成 52 年では 70 歳代以上の年齢層が最も多くなります。平成 52 年には、若年層の人口が大幅に減少することが予想されます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成 27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値。

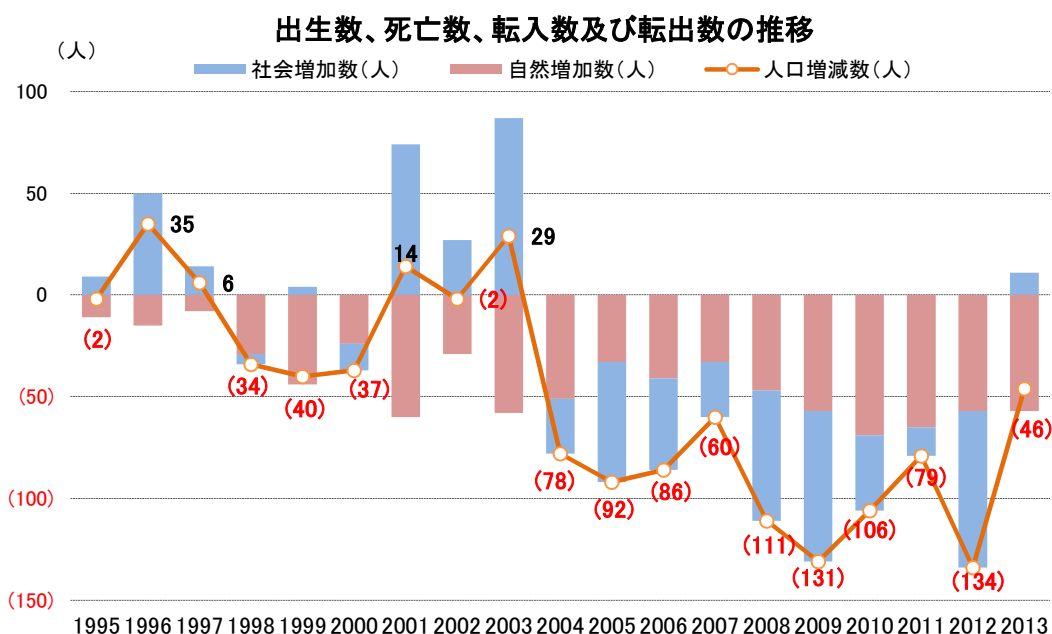
(3) 人口動態分析

『人口減少の要因は何か』

① 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

1998年以降、自然増減（出生＋死亡）は、減少の傾向にあります。また、2001年から2003年まで、転入数が転出数を上回る社会増となっていました。2004年より転出数が転入数を上回る社会減となっています。

2003年以降、人口減少傾向は自然減、社会減ともに定常化していましたが、2013年に10年ぶりに社会増となっています。



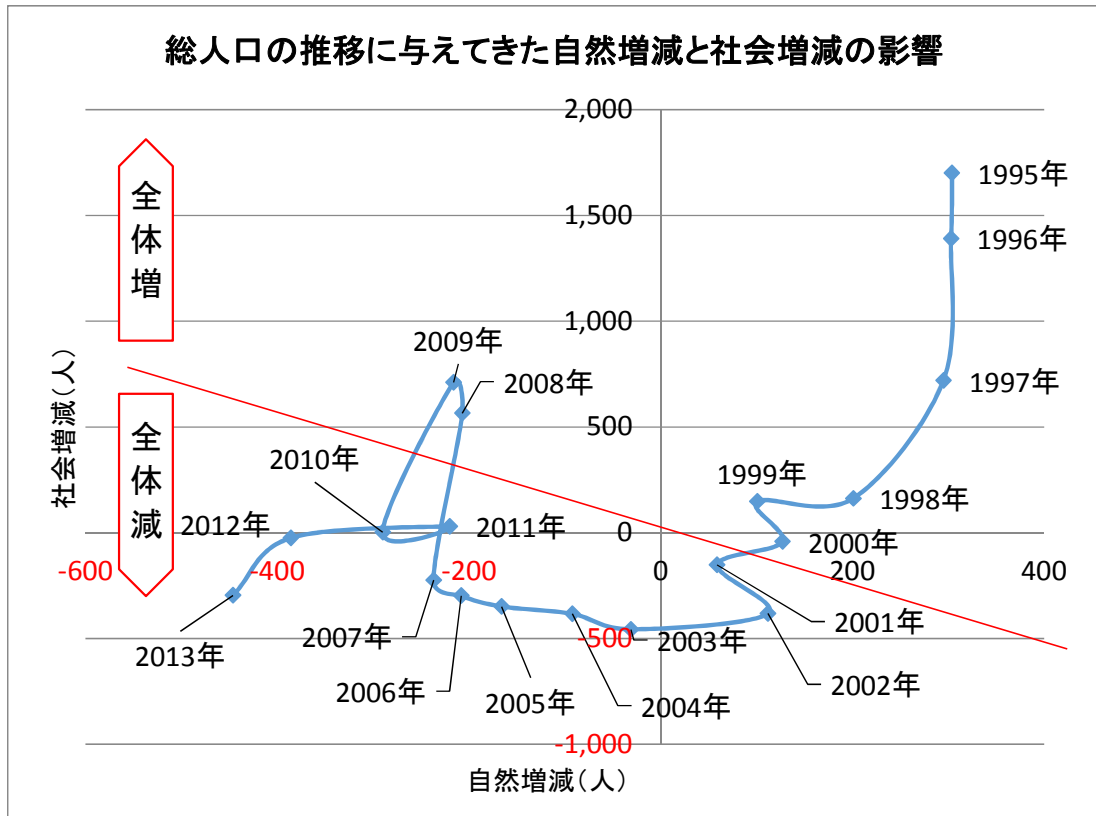
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

注記：総人口のデータは、2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

②自然増減及び社会増減の影響

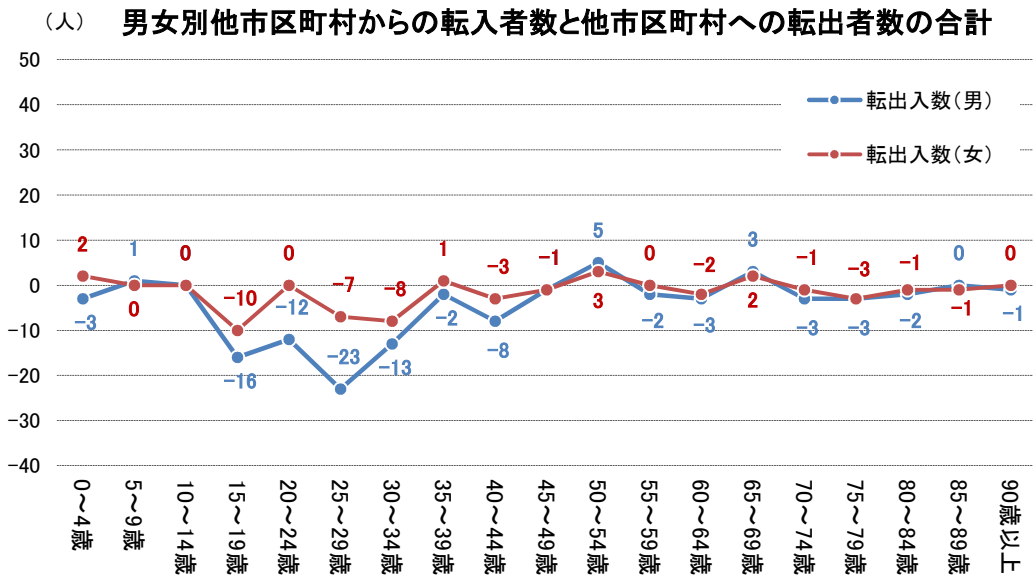
1995年以後の自然増減及び社会増減の状況をみると、2000年まで増加が続き、2001年に減少に転じています。その後、2008年、2009年には「社会増」により、増加に転じましたが、その後は減少の状態が続いています。

2003年以降は「自然減」が全体人口の減少に大きく影響しています。特に減少が著しい出生数を増やすことが求められます。



③性別・年齢階級別の人口移動の状況

社会増減数をみると、男女ともに20歳代で転出超過になっており、その後、転入超過とならないため、総じて人口減少を招いている状況にあります。



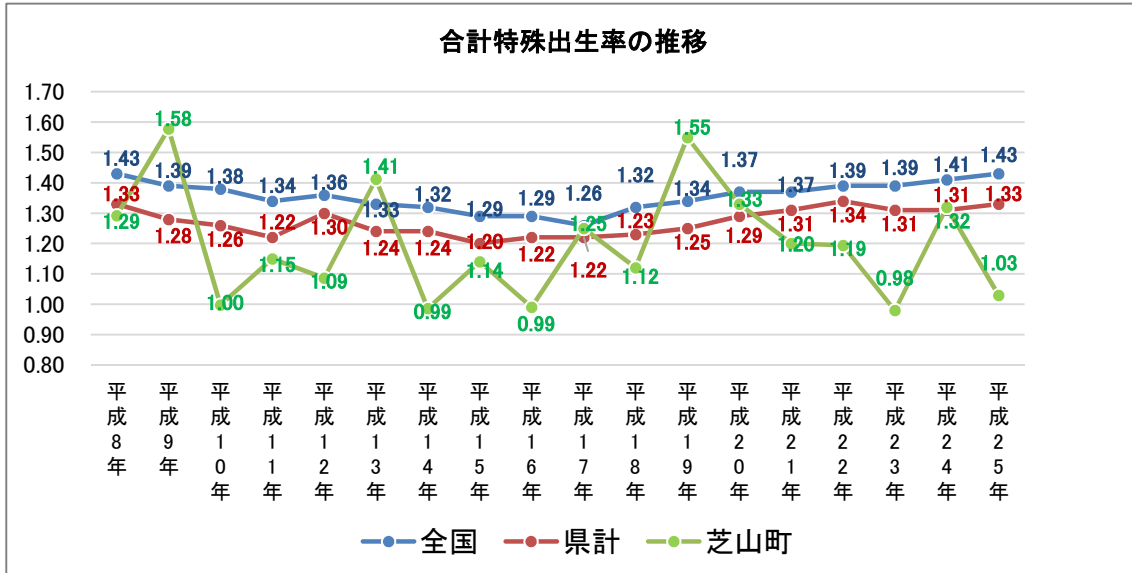
出典：平成26年 住民基本台帳人口移動報告

④合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率の推移をみると、千葉県は平成 16 年から平成 17 年にかけて、1.22 と落ち込んだものの、その後、1.33 まで上昇しています。

芝山町の合計特殊出生率の推移をみると、年度によって異なる数値を示しており、最低値 0.98 から最大値 1.58 と大きな振れ幅を持っています。

ただし、平成 8 年から平成 25 年までの合計特殊出生率の平均値は 1.20 となっており、全国、千葉県の値と比較して低い値を示しています。



出典：人口動態保健所・市区町村別統計（合計特殊出生率）

（４）人口減少の抑制に向けて

『人口動態分析のまとめ』

以上の分析の結果、本町の人口減少を抑制するためには、以下の要因・観点を加味した取組を総合的かつ戦略的に実施することが考察されます。

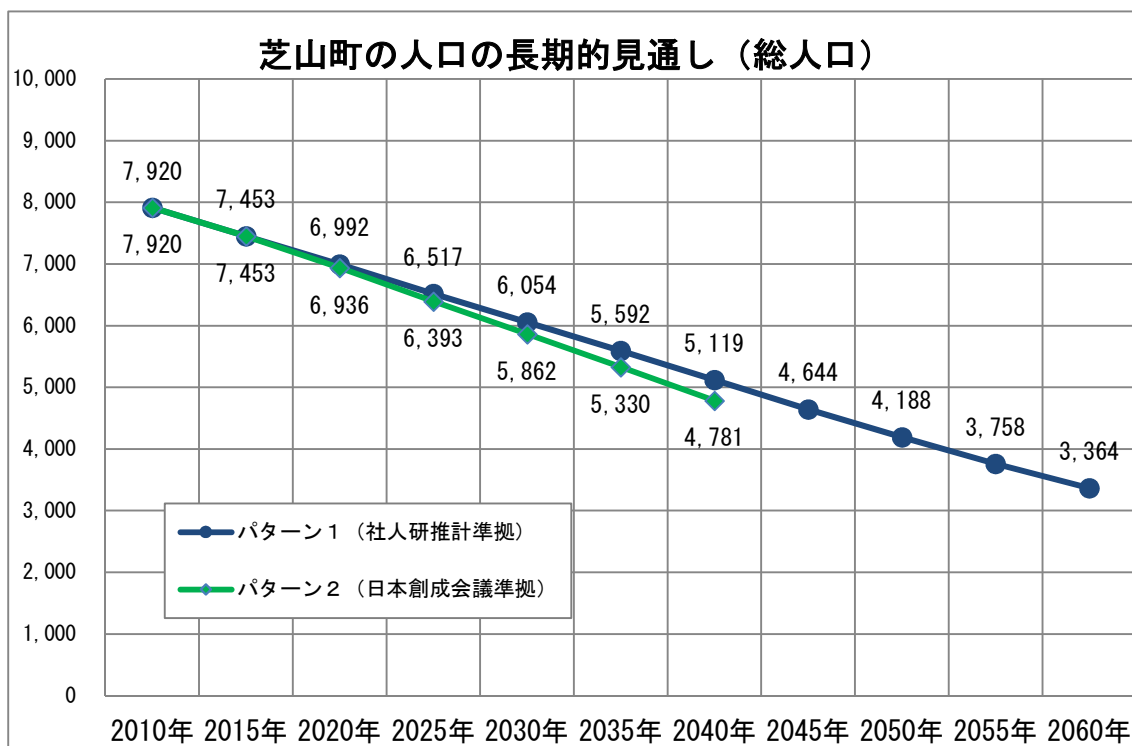
- ◆ 近年は死亡数の増加、出生数の減少により、今後の人口減少の大きな要因は自然減にあり、特に出生数を増加させることが必要です。
- ◆ そのためには、若者世代の定住促進とともに、合計特殊出生率を向上させる必要があります。
- ◆ 芝山町では、現在、転出者が転入者を上回る「転出超過」の状況にあります。
- ◆ 特に、人口変動の大きい 20 歳代から 30 歳代にかけての転入者と転出者の差をなくす必要があります。

2 芝山町の将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計

芝山町の人口が現状の出生率、人口移動の水準で推移した場合、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値によると、2040 年には 5,119 人、2060 年には 3,364 人まで減少します。また、日本創成会議の推計値によると、2040 年には 4,781 人となります。

この減少傾向を、芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策によって、いかに抑制するかが課題となります。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成 27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値。

※「日本創成会議」

東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にしたいとして、2011 年 5 月に発足した有識者らによる政策発信組織。座長は増田寛也前岩手県知事（元総務相）で、他に経済界や労働界の代表や大学教授などから構成される。

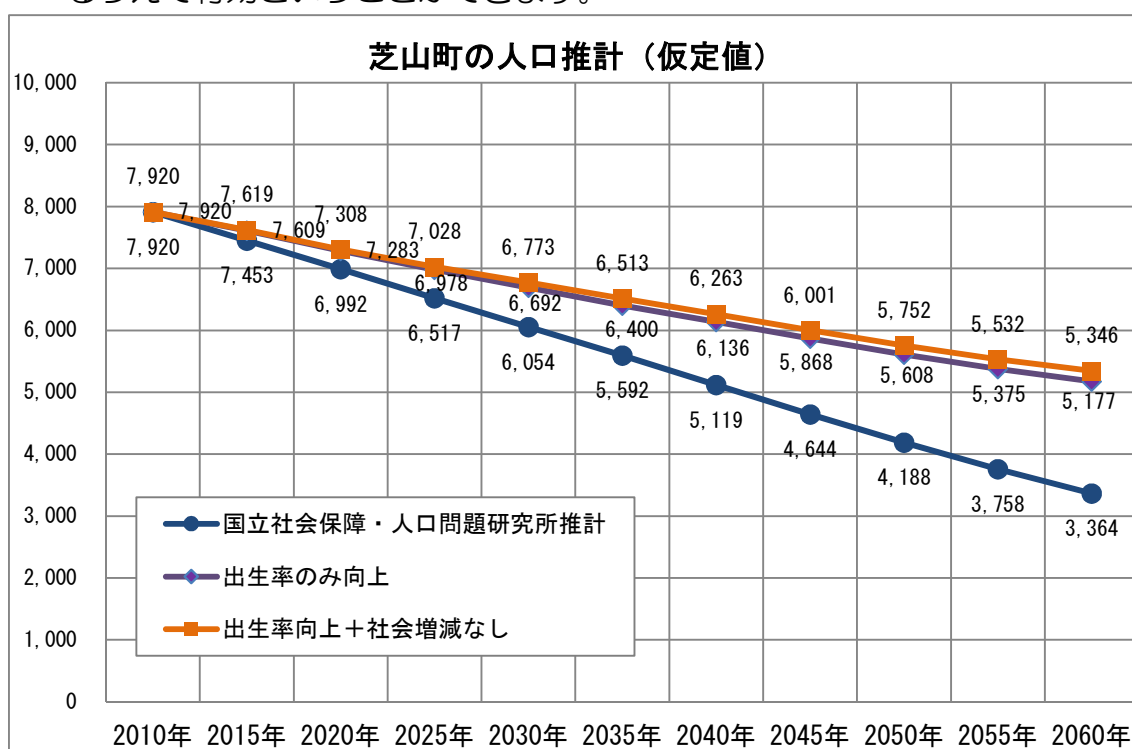
日本創成会議が 5 月に発表した人口推計報告書（通称：増田レポート）が、まち・ひと・しごと創生本部の設置等の一つのきっかけとなった。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

国の長期ビジョンと同様の方法により、将来人口に及ぼす自然増減（出生数と死亡数）、社会増減（転入数と転出数）の影響度について分析します。

まず、国立社会保障・人口問題研究所による推計を基準として、出生率が2030年までに1.9、2040年には人口置換水準*1の2.07まで向上する場合を仮定します。また、更に、出生率の向上に加え、社会増減が0になる場合を仮定します。これらの推計値を使い、例えば、2040年の推計値で自然増減と社会増減の影響の度合いを計ると、本町においては、自然増減の影響度が「4」、社会増減の影響度が「2」となり（※）、自然増減の影響度が高めになっています。

したがって、出生率を向上させる施策に取り組むことが人口減少を抑制するうえで有効ということが出来ます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：仮定値の推計は、まちひとしごと創生本部提供ワークシートによる推計

*1 人口置換水準 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと

※「自然増減の影響度」

シミュレーション1（出生率のみ向上）の2040年総人口÷社人研推計の2040年総人口の数値に応じて以下の5段階に整理します。

「1」=100%未満 「2」=100%以上～105%未満、「3」=105%以上～110%未満、「4」=110%以上～115%未満、「5」=115%以上の増加

※「社会増減の影響度」

シミュレーション2（出生率向上+社会増減なし）の2040年総人口÷シミュレーション1の2040年総人口の数値に応じて以下の5段階に整理します。

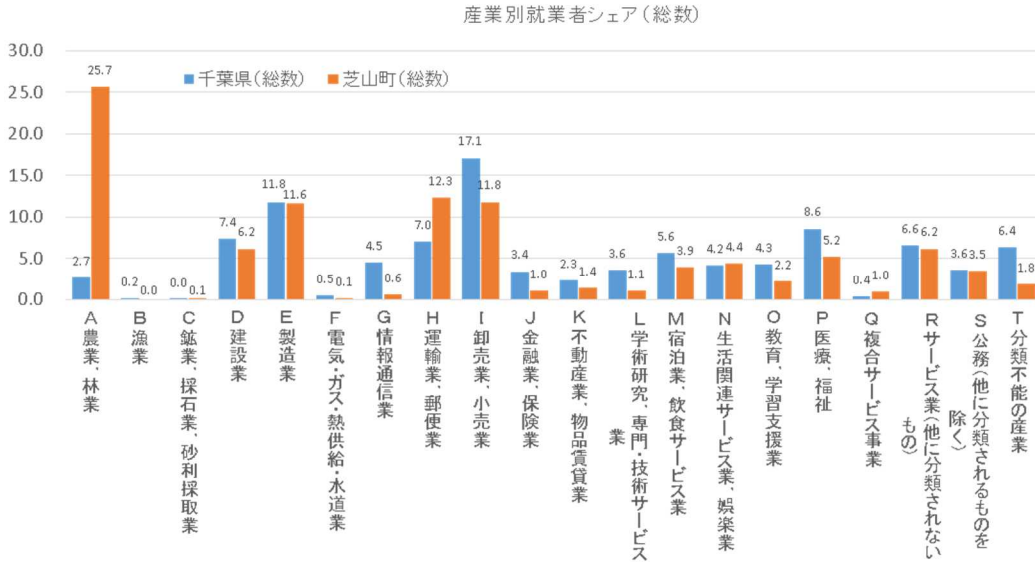
「1」=100%未満 「2」=100%以上～110%未満、「3」=110%以上～120%未満、「4」=120%以上～130%未満、「5」=130%以上の増加

出典：平成26年「地域人口減少白書」

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業構造への影響

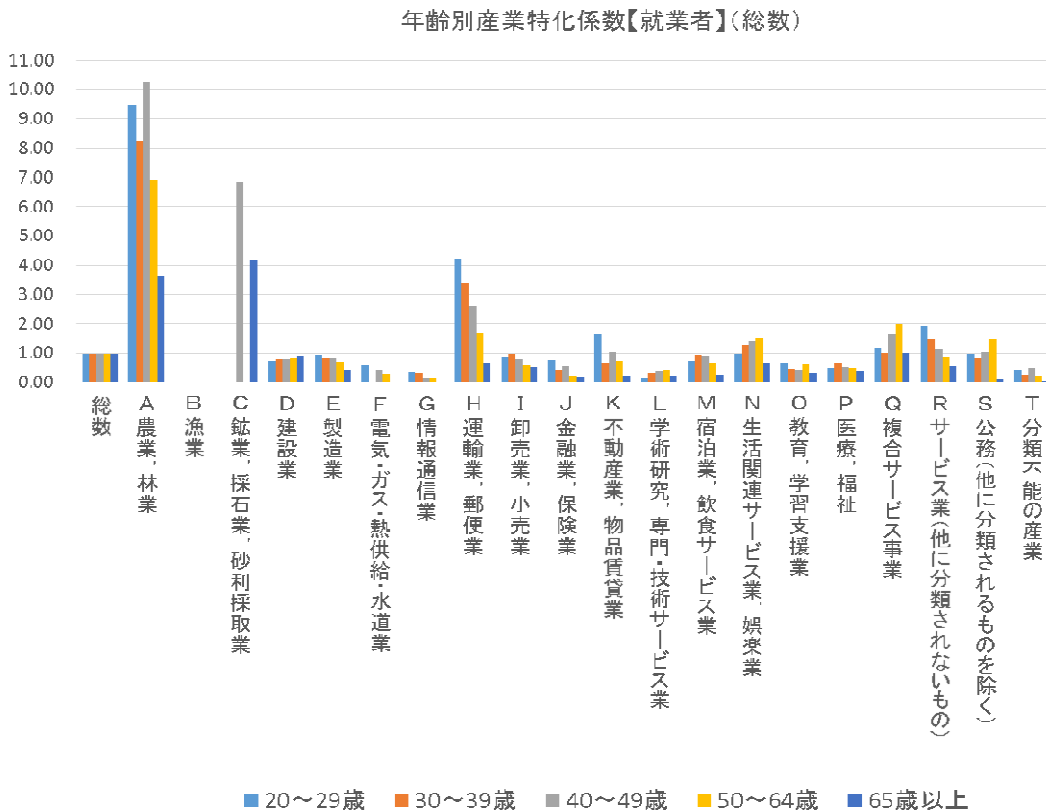
本町における産業別の就業者数の割合を見ると、県の平均と比較して、農業の就業者数が多いことが分かります。



出典：平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

また、その年齢構成別にみると、農業は全ての年齢層が多く従事していますが、運輸業・郵便業では若年層が多い状況です。

人口減少が進めば、若年層が多い業種では、今後労働力確保が難しくなる可能性があります。

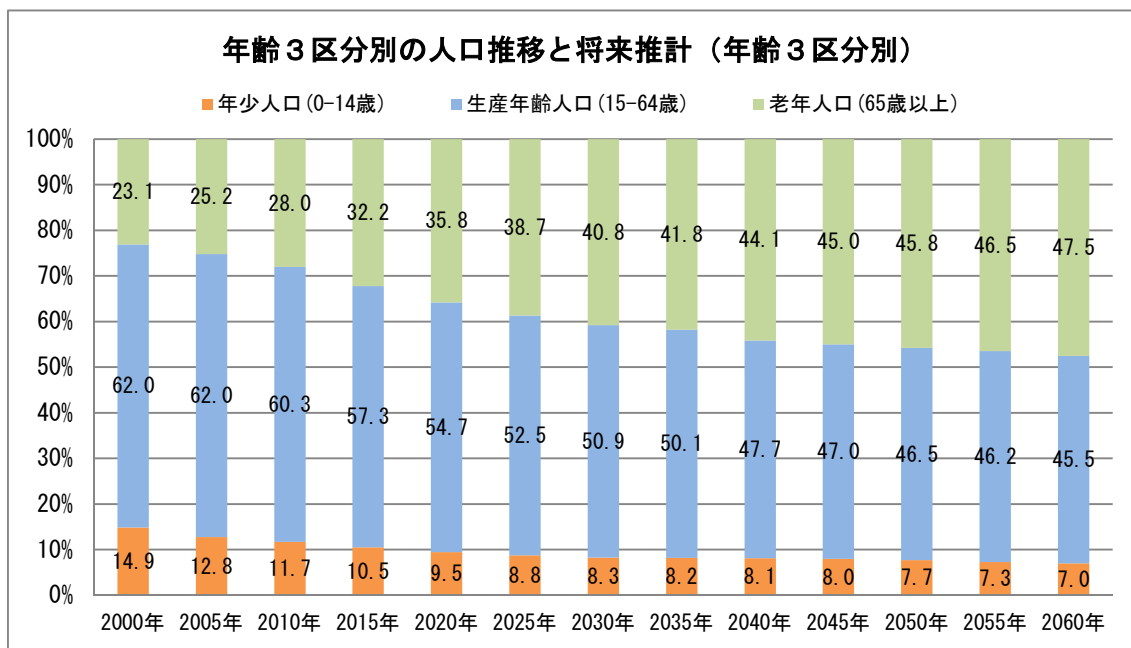


出典：平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

注記：産業特化係数＝芝山町における各産業分野の就業者の割合÷全国における各産業分野の就業者の割合

(2) 社会保障財政への影響

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計による将来の本町の年齢3区別の人口構成を見ると、2010年には老年人口と生産年齢人口が約1:2であるのに対し、2060年には1.04:1となり、社会保障の面で考えると、高齢者1人を2人で支えていたものが、1人で支えることになってしまうということで、生産年齢人口の負担が増えることにもなります。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値。

1 将来展望に必要な調査・分析

人口減少の抑止、東京圏への人口集中の是正、将来にわたって活力ある日本社会の維持のため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、これらの課題を克服するため「地方創生総合戦略」を全国の自治体で策定することが努めとされました。

この「地方創生」を実現するためには、地域社会で人々が安心して働き、結婚・子育てができ、将来に夢や希望を持って住み続けられるまちづくりを進めることが求められることから、芝山町の「地方創生」をテーマとした「これからのまちづくり計画」を策定すべく、アンケート調査を実施しました。

(1) 調査内容

調査内容は以下、3種の調査票の通りです。

調査票1 住民意識調査

本町の住み心地や町民の定住意向及び人口減少、今後のまちづくり等についての関心を把握し、将来の人口展望及び今後取り組むべきまちづくりの検討材料とする。

調査票2 結婚・妊娠・出産・子育て等に関する意識調査

18歳～39歳までの町民の結婚や出産・子育て等に関する希望を把握し、将来の人口展望及び子どもを産み、育てやすい環境づくりに取り組む検討材料とする。

調査票3 若者の進学・就職に関する意識調査

中学生・高校生・大学生等を対象に将来の進学・就職に関する希望や未来の家庭・家族に関する希望、将来の町の姿に関する希望等を把握し、町の将来を担う若者世代のためまちづくりに向けた検討材料とする。

(2) 調査方法

本調査は、本町にお住まいの15歳以上70歳未満の方1,500人を年代別・性別に無作為に抽出（平成27年9月1日現在、住民基本台帳に記載されている方）し、郵送にて調査票を配布しました。

■対象者 内訳

年齢層			
	合計(名)	男性(名)	女性(名)
15～19歳	250	125	125
20～24歳	300	150	150
25～29歳	200	100	100
30歳代	200	100	100
40歳代	200	100	100
50歳代	200	100	100
60歳代以上	150	75	75

■依頼方法

対象者へ郵送にて配布。郵送返送にて回答票を回収。

■実施時期

調査票の発送 9月28日(月) 回収締切 10月26日(金)

(3) 回収数

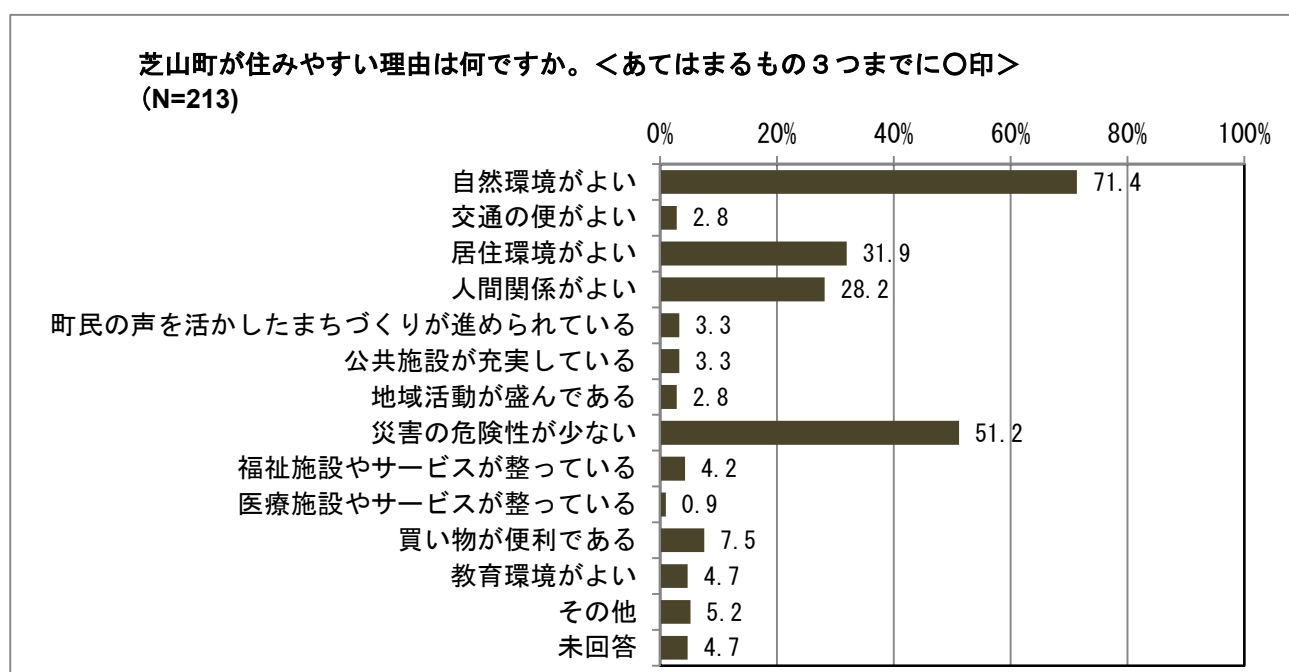
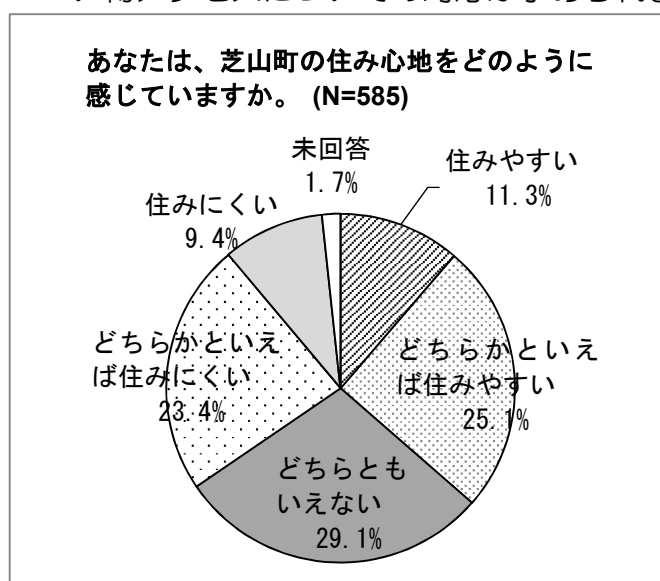
本調査には585名（1,500名中）から回答を頂くことができ、調査票1は585サンプル、調査票2は266サンプル、調査票3は48サンプルを回収することができました。

(4) 調査結果概要

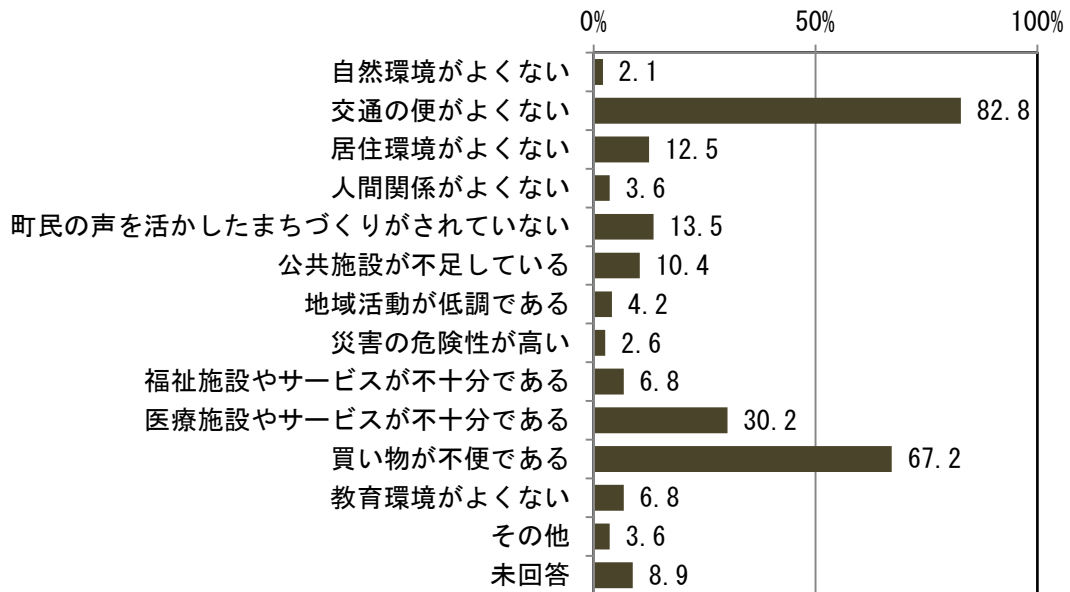
① 住民意識調査

住民意識調査による、本町の住み心地について、「住みやすい」と回答した人は36.4%、「住みにくい」と回答した人は32.8%であり、「住みやすい」と回答した人の割合が多い状況にあります。

また、「住みやすい」と回答した理由には「自然環境が良い」「災害の危険性が少ない」等が挙げられた一方、「住みにくい」と回答した理由には、「交通の便が悪い」「買い物が不便である」が挙げられており、自然環境が豊かで災害に強い町の住環境に一定の評価を得る一方、交通インフラや買い物アクセスについての対応が求められます。



芝山町が住みにくい理由は何ですか。〈あてはまるもの3つまでに〇印〉
(N=192)



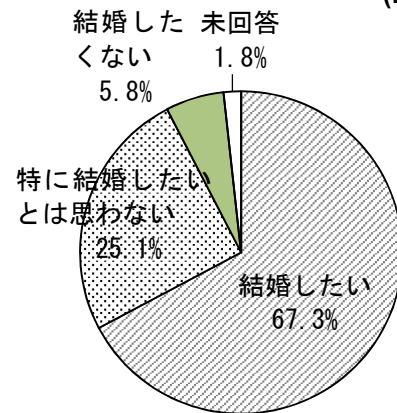
② 結婚・妊娠・出産・子育て等に関する意識調査

結婚・妊娠・出産・子育て等に関する意識調査によると回答者のうち結婚したいと回答した方が67.3%、特に結婚したいとは思わない25.1%、結婚したくない5.8%でした。

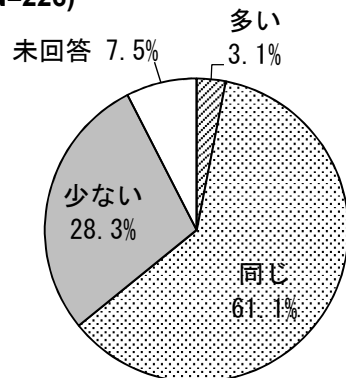
また、回答者の理想の子供数の平均は、2.29人であり、「現在の実子どもの数、もしくは持とうと予定している子どもの数」が理想とする子ども数と「同じである」と回答した人は、61.1%、「少ない」と回答した人は28.3%でした。

「子どもがほしくない理由」、「実際には理想より少なくなりそうな理由」としては、「出産・育児・教育にお金がかかるから」が最も多く28.2%、次いで「育児と仕事の両立が困難だから」17.6%、「育児が大変だから」15.3%でした。

あなたは、結婚したいと思いますか。
(N=171)

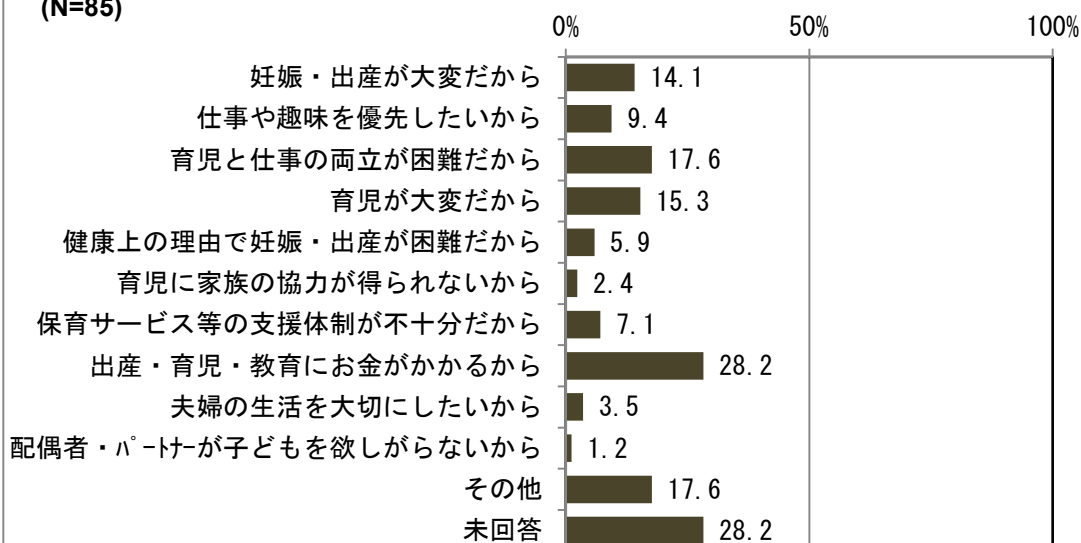


現在の実子どもの数、もしくは持とうと予定している子どもの数は、問6の「理想の人数」と比べてどうですか。
(N=226)



子どもがほしくない理由、実際には理想より少なくなりそうな理由はどんなことが考えられますか。〈あてはまるもの3つまでに○印〉

(N=85)



○住民意識調査から見える芝山町の希望出生率*

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査により、希望する子ども数の平均は「2.29人」という結果が出ました。この結果から、本町における希望出生率を算出します。

※希望出生率：結婚して子供を産みたいという人の希望が叶えられた場合の出生率

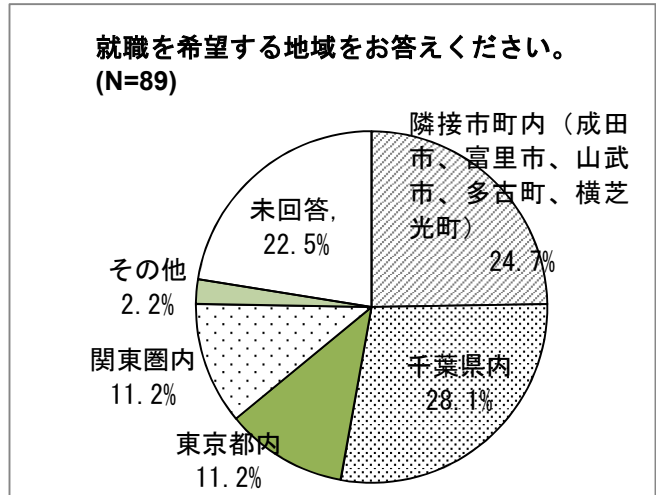
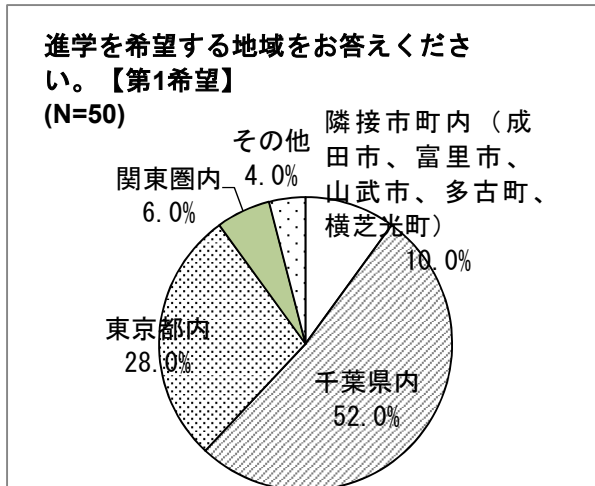
= {既婚者の希望出生率 (有配偶者割合 × 希望子ども数) + 独身者の希望出生率 (独身者割合 × 結婚を希望する独身者割合 × 希望子ども数)} × 離死別等影響係数 (0.938) より

- 有配偶者割合 = 34.5864662%
- 有配偶者の希望子ども数 = 2.471264368人
- 独身者割合 = 0.642857143%
- 結婚を希望する独身者割合 = 0.67251462%
- 独身者の希望子ども数 = 2.188679245人
- 離死別等影響係数 = 0.938

芝山町民の希望出生率 = **1.68** (小数点第三位以下切捨て)

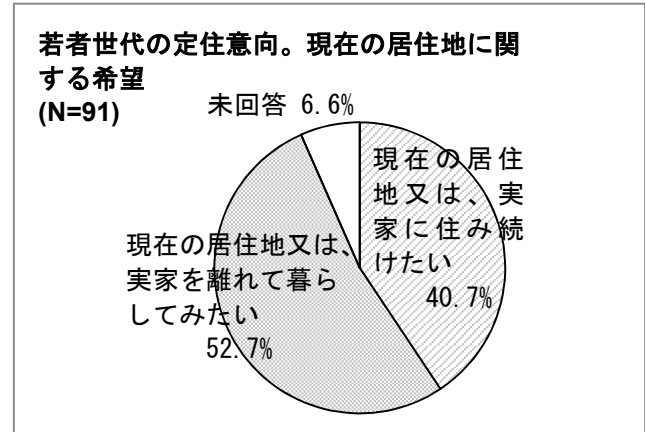
③ 若者の進学・就職に関する意識調査

若者の希望する進学・就職先をみると、進学先の希望では千葉県内が最も多く 62.0%（うち近隣市町内、10.0%）、ついで東京都内 28.0%でした。就職先においても、千葉県内が最も多く 52.8%（うち近隣市町内、24.7%）、次いで東京都内 11.2%でした。

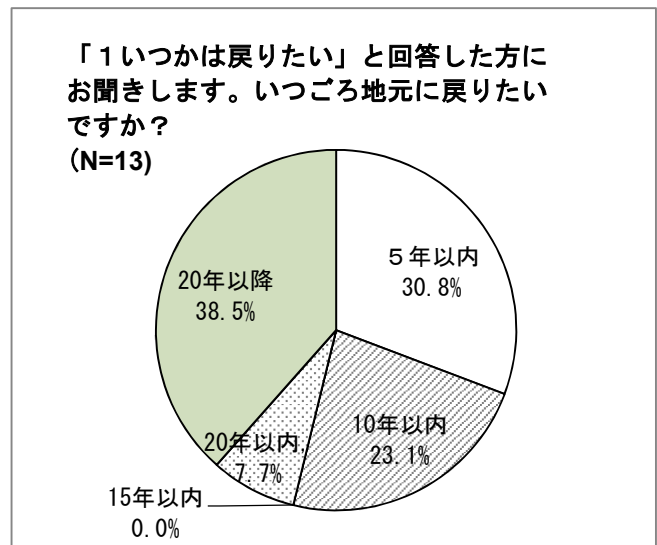
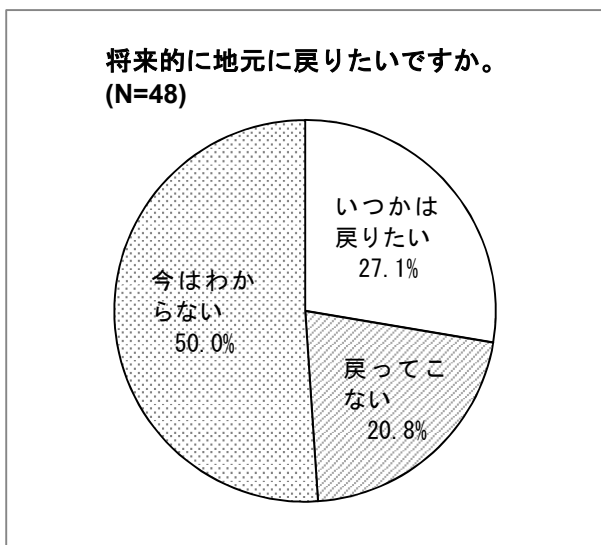


若者世代の定住意向について、「現在の居住地又は、実家を離れて暮らしてみたい」と回答した人が最も多く 52.7%、次いで、「現在の居住地又は、実家に住み続けたい」が 40.7%でした。

「現在の居住地又は、実家を離れて暮らしてみたい」を離れて暮らしたいと回答した人のうち、「いつかは（芝山町に）戻りたい」と回答した人は 27.1%、「戻ってこない」と回答した人は 20.8%でした。



また、「いつかは（芝山町に）戻りたい」と回答した人の戻る時期は、「20年以降と回答した方」が最も多く 38.5%、次いで「5年以内」が 30.8%、「10年以内」が 23.1%でした。



2 目指すべき将来の方向

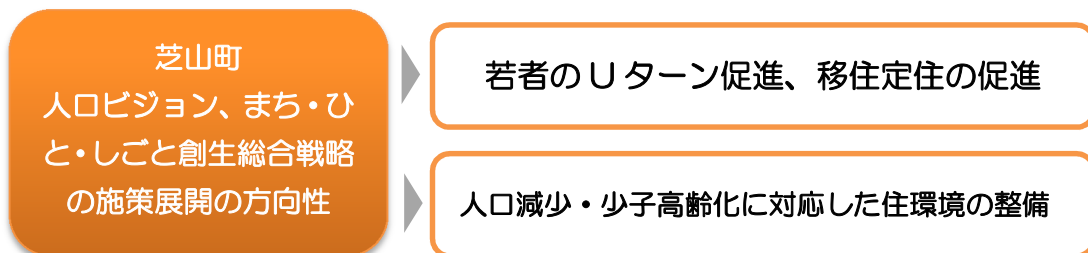
本町における人口減少傾向は今後も進行し、このままでは、地域経済の縮小、社会保障の負担増等の多くの弊害の発生、本町の衰退につながる可能性も否定できません。人口減少に歯止めをかけるためには、一刻でも早く、出生率の向上と社会増減の均衡を図る必要があります。

まず、安定した就労や結婚・出産・子育て等の若い世代の希望をかなえることで出生率の向上を図ります。合計特殊出生率が2.07（人口置換水準）まで向上し、将来人口が安定すれば、人口構造が若返り、経済の好循環を生み出すことができます。

併せて、新たな「しごと」の創出や地域資源を活かした魅力あるまちづくりによって、これまで東京圏へ流出していた人々を呼び戻し、同時に人口の流出を抑制し、人口の社会増減を均衡させることで、人口減少に大きなブレーキをかけることを目指します。

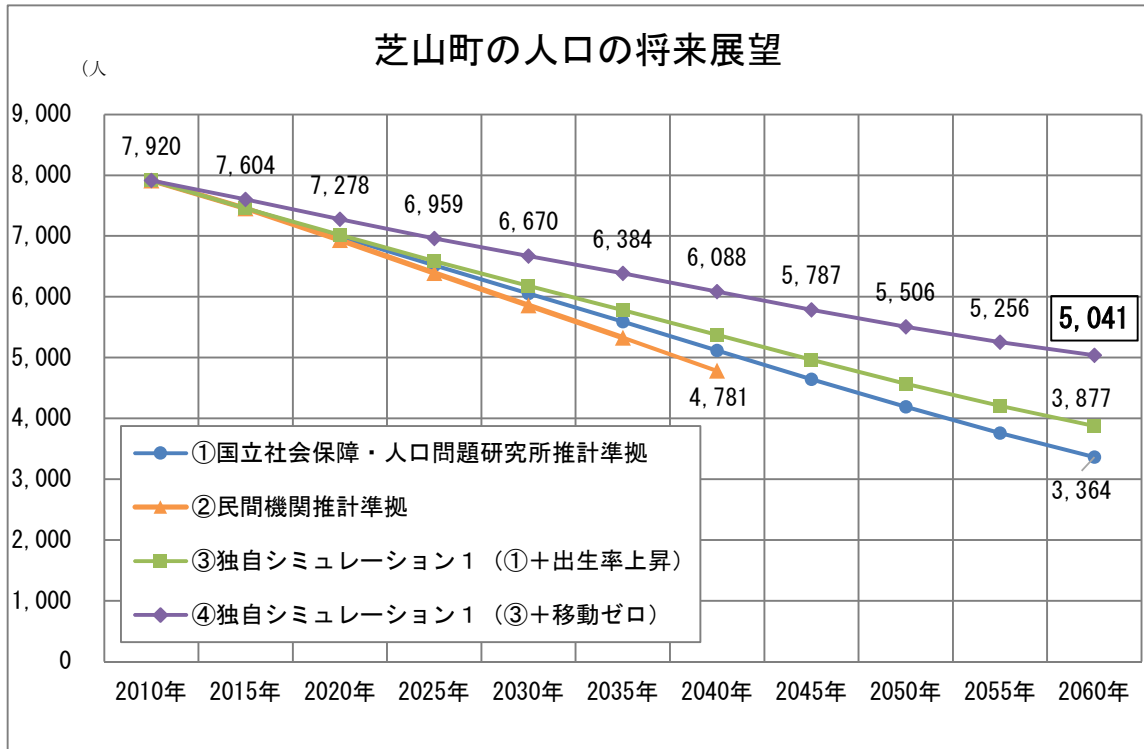
ただし、直ちに対策を講じたとしても、人口減少傾向はしばらくの間続くこととなりますので、人口減少に歯止めをかける施策と並行して、ある程度人口が減少しても持続可能なまちづくりも必要となります。

本町においては、将来に向けた施策を実施していくこととします。



3 人口の将来展望

芝山町では目指すべき将来の方向に沿って、以下の条件で将来人口を試算すると、2060年時点で人口5,000人を維持できることとなります。



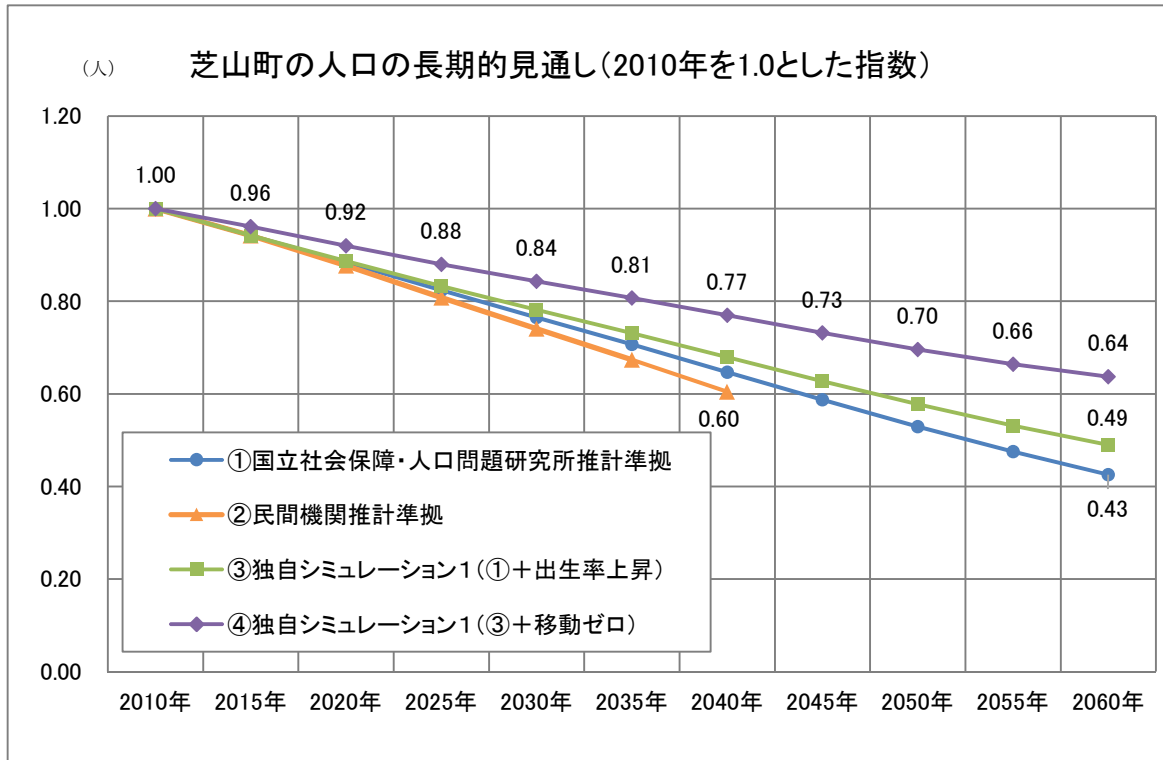
出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：仮定値の推計は、まちひとしごと創生本部提供ワークシートによる推計

芝山町の人口の将来展望

○住民意識調査の結果から、本町の希望出生率は1.68と推計できます。よって、若い世代の就職、結婚、出産、子育て等に関する希望を実現することで、出生率を2030年までに1.68（本町の希望出生率）、2060年までに2.07（人口置換水準）に向上させます。

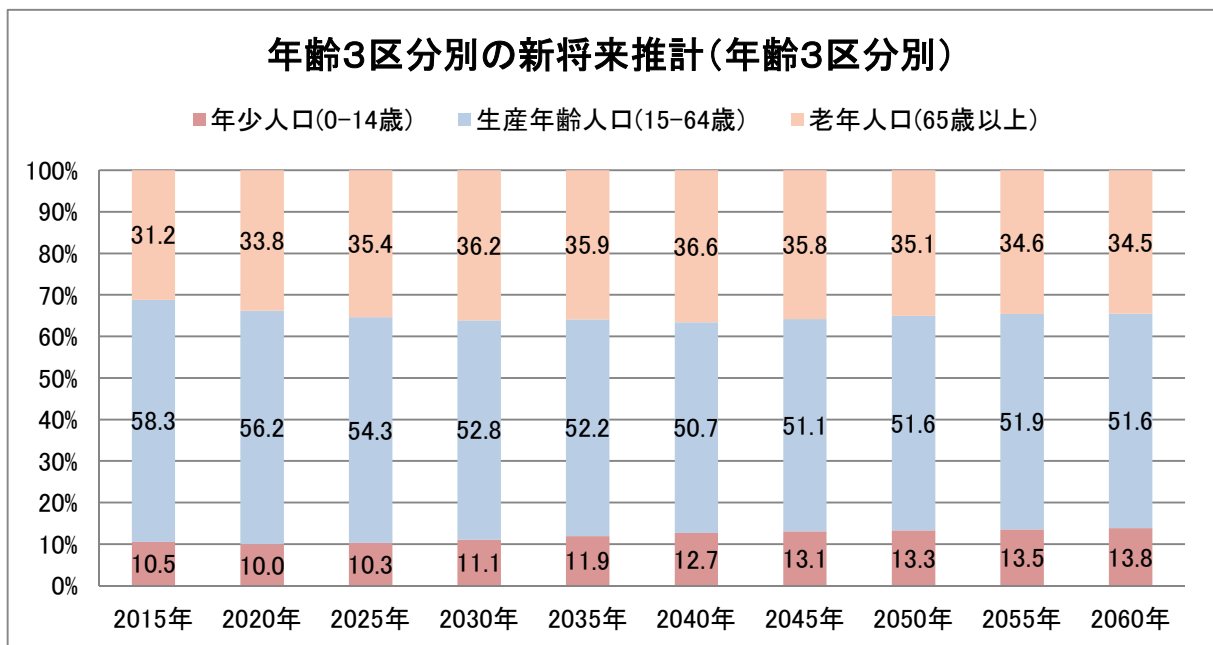
○移住・定住に関する希望の実現、新産業や地域資源を活用した新たな人の還流の創出、住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能なまちづくり、圏央道開通に併せた新たなひと・ものの流れの創出等により、人口の社会増減を2030年までに0に収束させます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：まちひとしごと創生本部提供ワークシートによる推計

また、人口ビジョンでは、本町の老年人口と生産年齢人口の人口構成比を、2060年に1：1.5程度に維持することを目標とします。



注記：まちひとしごと創生本部提供ワークシートによる推計

芝山町
まち・ひと・しごと
創生総合戦略

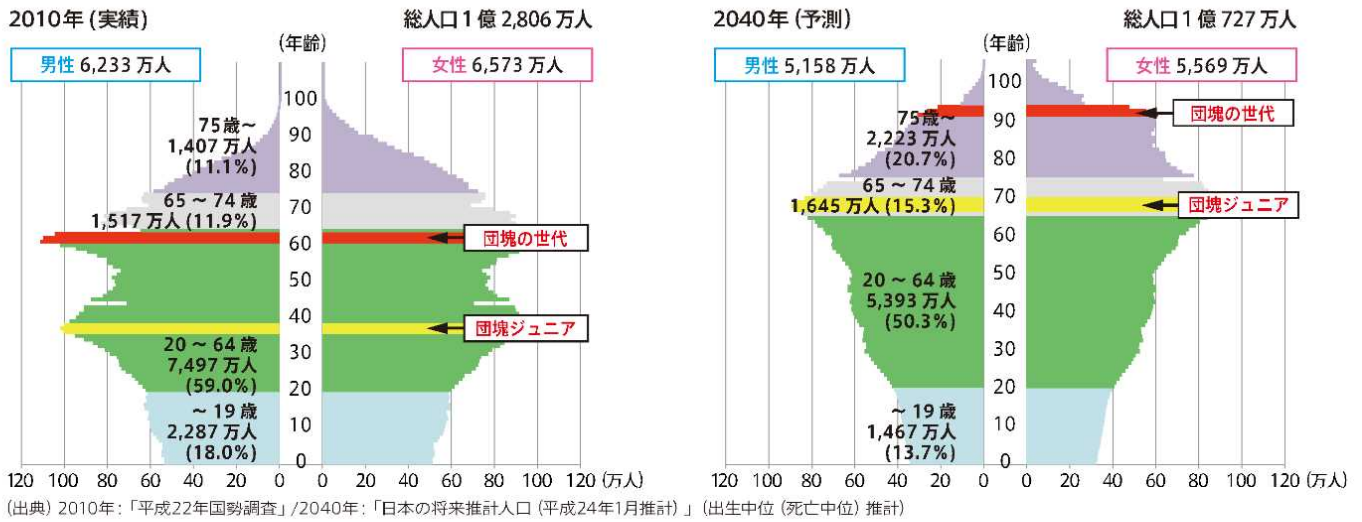
1 はじめに

我が国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っています。国の人口推計（平成24年1月：国立社会保障・人口問題研究所）によると、今後、2060年には8,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準まで減少するとの結果が出ています。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、過密で出生率が極めて低い大都市部への若者の流出が日本全体の少子化、人口減少につながっていると言えます。

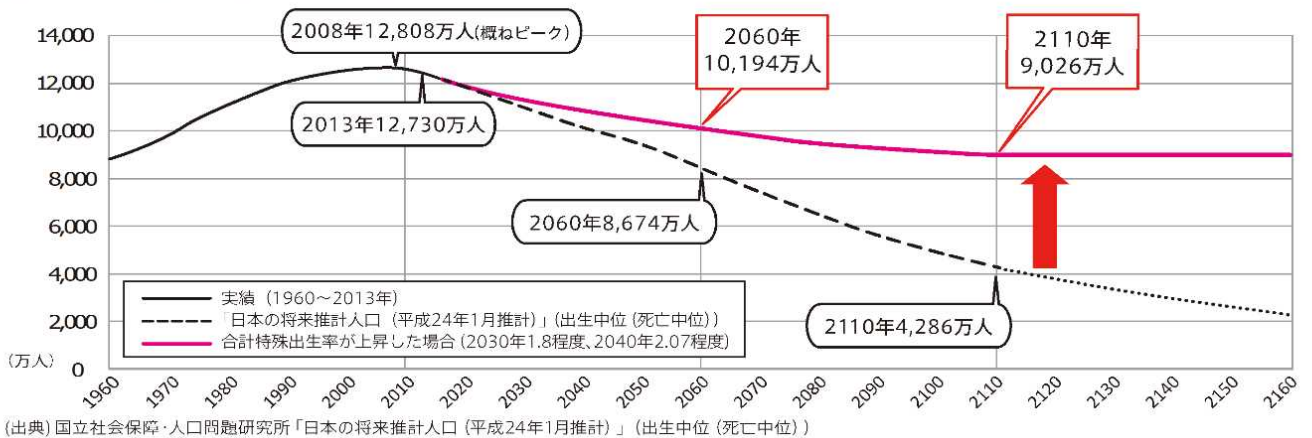
このような状況下において、地方における人口減少は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環をもたらし、町民の暮らしを支える都市基盤や行政機能の存続が危惧されています。

そこで、国及び地方自治体が国民とともに問題意識を共有しながら、危機感を持って、人口減少克服と地方創生に取り組むため、国において、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、それに基づき「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



人口移動(若年層中心)



(出典) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より

2 戦略策定の趣旨

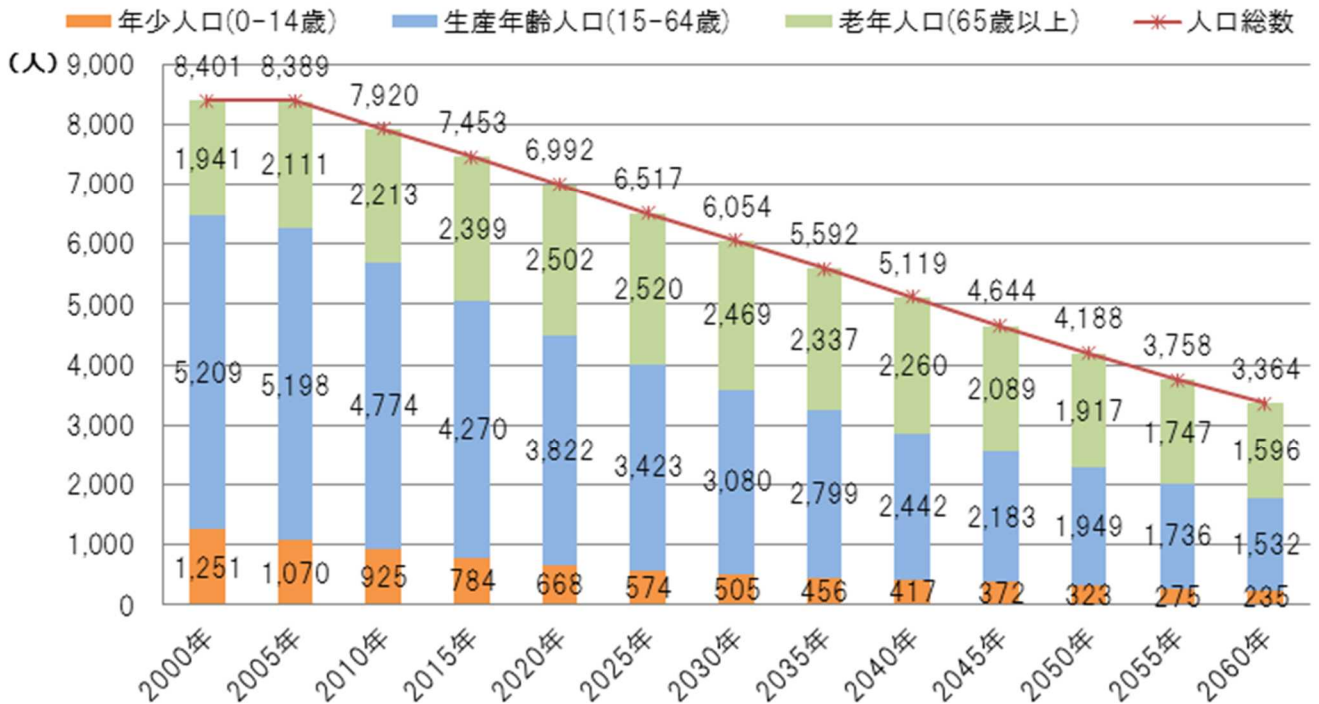
地方における人口減少の悪循環に歯止めをかけ、地方創生を達成させるためには、地方に新たな「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むという好循環を確立することで、地方への新たな人の流れが生み出され、「まち」に活力が取り戻され、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す必要があります。そのためには、「まち・ひと・しごと創生」の同時にかつ一体的な取組みが求められます。

芝山町においても2010年に人口7,920人（国勢調査人口）であった人口が、このまま推移すると、2060年には3,364人程度まで減少するとの推計（平成25年3月：国立社会保障・人口問題研究所）が出ています。（住民基本台帳によると、平成27年5月1日時点の人口は7,636人）

「まち・ひと・しごと創生法」には、市町村においても地方版総合戦略の策定が努力義務として規定されています。本町でも、人口の現状を分析し、課題を洗い出し、将来の見通しを検討した上で、その解決策を講じるために、芝山町版総合戦略として、町民の皆さんとともに産官学金労言*2といった各分野との協同により、町民の暮らしや歴史・文化を未来につなげるため地域の創生に取り組む必要があります。

*2 産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの意

芝山町の年齢3区分別の人口推移と将来推計(年齢3区分別)



3 戦略の概要

(1) 戦略の位置づけ及び名称

まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき、国及び県の総合戦略を勘案して、本町の実情に応じた施策の基本的な計画を策定します。名称は芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下本文中では、「本戦略」といいます。）とします。

(2) 戦略の構成

芝山町におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標、施策に関する基本的方向、具体的な施策について定めます。

(3) 戦略の期間

2015（平成27）年度を初年度とする2019（平成31）年度までの5か年戦略とします。

4 「地方版総合戦略」策定のポイント

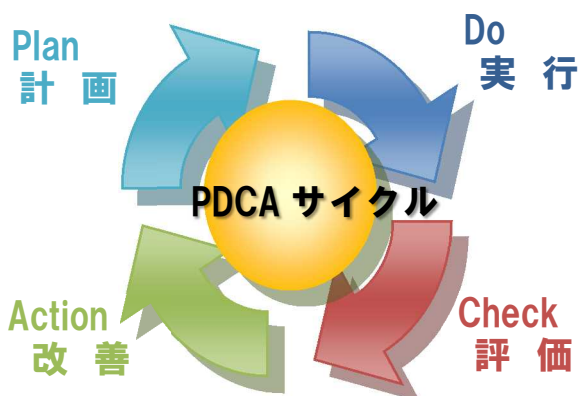
(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

① 自立性 -自立を支援する施策-	地方・地域・起業・個人の自立に資するものであること。この中で、外部人材の活用や人づくりにつなげる施策を優先すること。
② 将来性 -夢を持つ前向きな施策-	地方が主体となり行う、夢を持つ前向きな取組に対する支援に重点をおくこと。
③ 地域性 -地域の実情等を踏まえた施策-	国の施策の「縦割り」を排除し、客観的なデータにより各地域の実情や将来像を十分に踏まえた、持続可能な施策を支援するものであること。
④ 直接性 -直接的な支援効果のある施策-	ひと・しごとの移転・創出を図り、これを支えるまちづくりを直接的に支援するものであること。
⑤ 結果重視 -結果を追求する施策-	プロセスよりも結果を重視する支援であること。このため、目指すべき成果が具体的に想定され、検証等がなされるものであること。

(2) 明確な目標と KPI*³ (重要業績評価指標) を設定し、PDCA サイクル*⁴ による効果検証・改善

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。

本町では、本戦略に基づく事業を着実に実施するとともに、基本目標における数値目標、各施策における KPI (重要業績評価指標) に基づいた効果の検証により、事業の見直しや必要に応じて戦略の改訂を行うという一連のプロセスを実行してまいります。



*3 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標。

*4 PLAN (計画)、DO (実施)、CHECK (評価)、ACTION (改善) の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

(3) 地方公共団体を含め、産官学金労言、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくため、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、町民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア(産官学金労言)の代表者で組織する「芝山町総合戦略推進会議」を設置し、本戦略に対する意見を求めるとともに、施策の効果検証・評価を行い、広く関係者の意見が反映されるような体制にします。

5 人口減少化における芝山町の現状と課題

(1) 現状の分析

本町の人口減少の主な要因は、出生率の低下と若者の転出超過にあります。

○本町の合計特殊出生率*⁵の平均値

本町の合計特殊出生率の推移をみると、年度によって異なる数値を示しており、最低値 0.98～最大値 1.33 と大きな振れ幅を持っています。なお、平成 8 年～平成 26 年のまでの合計特殊出生率の平均値は 1.20 となり、国や千葉県の値を下回っています。

項目	平成							平均
	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.36
県計	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.27
芝山町	1.33	1.20	1.19	0.98	1.32	1.03	1.11	1.20

○本町の人口動向状況

1998 年以降、自然増減（出生＋死亡）は、減少の傾向にあります。また、2004 年より転出数が転入数を上回る社会減の状況となっています。特に、進学や就職のために転出する 20 歳代の男女が多く、人口減少の大きな要因の一つと考えられます。

■ まとめ

○超高齢化社会においても町民の健全な生活が持続できる地域社会構造の確立が求められます。

○また、若年層の転出抑制や転入促進のため、子育て環境の整備、高度な教育環境の確立、地域産業・雇用の活性化等に取り組むことが求められます。

*5 統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる。

1 政策の基本目標

(1) 総合戦略策定の着眼点

本町には、町全体の施策を集約した最上位計画として「芝山町総合計画」があります。

「芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の基本方針に従った人口減少抑止・地方創生を目的としたものであり、総合計画が芝山町の総合的な発展を目的としているため、その目的や施策の範囲が必ずしも同一ではありません。

さらに総合戦略は、数値目標とKPI（重要業績評価指数）の設定が求められており、「まち」「ひと」「しごと」の創設と持続可能な社会づくりが目的です。

国の総合戦略の基本方針

基本目標①
「安定した雇用を創出する」

基本目標②
「新しい人の流れをつくる」

基本目標③
「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

基本目標④
「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」

芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目指すべき将来像

～人口減少への対応・地方創生～

「生涯活躍」を知感、体感できるまちづくり

芝山町は、都心部から60キロ、千葉県北東に位置する人口7,636人（平成27年5月時点）の町です。本町は、豊かな自然が溢れるとともに、農業を主幹産業として高品質な農産物が盛んに生産されています。また町内に立地する3つの工業団地には、製造業から空港関連産業まで多種多様な企業が操業しており、多くの雇用を生み出しています。

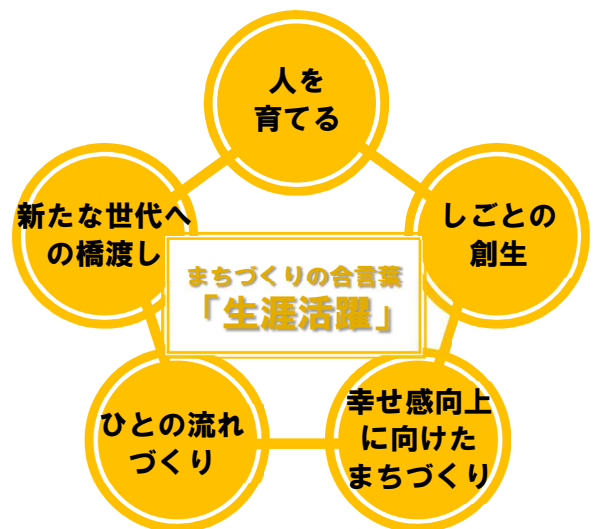
町北側には、成田空港及び芝山鉄道芝山千代田駅があり、都心そして世界とつながる交通インフラを有しており、カントリー（田舎）でもなければ、アーバン（都市）でもない魅力や可能性を有しています。

将来的に、成田空港の機能強化や圏央道のインターチェンジ開設が予定されていることから、本町の特徴を活かした交通・物流の要衝としてさらなる発展が期待されています。

本町は人口減少の一途をたどっていますが、町の活力につながる可能性も多く残されています。本戦略では、このような可能性を活かして、町内で暮らす人・働く人、移り住んでくる人、すべての方が生涯にわたり幸福を感じながら、活躍できる町の実現を目指します。

本戦略の基本方針は、本町に関わる全ての方が「生涯活躍」することのできる地域社会の構築を目指し、「人を育てる」、「しごとの創生」、「幸せ感向上に向けたまちづくり」、「ひとの流れづくり」、「新たな世代への橋渡し」に取り組みます。

取り組むにあたっては、町に関わる全ての人たちが協働し、それぞれの力に合わせた持続可能な地域活動を事業として展開します。



【町の上位計画】

芝山町総合計画

芝山町の総合的な発展



2 各施策と数値目標・重要業績評価指標（KPI）

※ 町総合戦略推進会議において、重点戦略に位置づけたものには、「◎」をつけました。

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

人口減少を抑止し、町民の暮らしを支える社会基盤や行政機能を将来にわたり維持するため、地域雇用の場の創出や農業・産業振興、次世代の地域を担う若者や女性、高齢者等が活躍する地域づくり等に取り組みます。併せて、チャレンジ精神にあふれる人材を幅広く支援します。

数値目標	項目	平成26年度	平成31年度
	ソーシャルビジネス創業 (社会的企業創業)	0	2
人口に占める就業者の割合 (就業者数÷総人口(国調))	平成22年度 50%	平成31年度 55%	

※ 以下、KPI中の「年」の記載については、年度とします。

しごとの創生

◎①若者・U・Jターン雇用対策の推進

仕事を求めて若者の流出が続く一方、工業団地企業等の町内企業では、人材不足が深刻化しています。工業団地連絡協議会やハローワークなど関係機関と連携し、若者やU・Jターン者の就業と求人企業のマッチングと住勤隣接を図ります。

また、今後成田国際空港の機能強化、圏央道整備等本町の特性を活かし、本社機能移転を含めた企業誘致を図ります。

KPI (重要業績評価指数)	具体的な事業
昼間人口率 H22年 H31年 146.8%→150% (H22年国勢調査)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用促進事業(継続) 企業誘致(継続)

◎②就農支援、農業競争力強化

農業を、若者にも魅力ある力強い産業として確立することに加え、本町の基幹産業として持続性ある産業と位置づけて支援します。併せて、地域の農業をけん引する意欲ある人材や企業的経営体等、多様な担い手の確保・育成を図るとともに、生産基盤の確保と既存施設の長寿命化を図ります。

KPI (重要業績評価指数)	具体的な事業
新規就農者 H26年 H31年 13人→17人	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興支援事業(継続) 地産地消推進事業(継続) 「風和里しばやま」運営支援(継続)
農業生産法人 H26年 H31年 5法人→7法人	<ul style="list-style-type: none"> 新農産品の開発・支援(継続)

◎③すべての人が活躍できる社会の実現

仕事を退職した方、高齢者、障がいを持った方等、全ての方が活躍できる多様な場の提供を図ります。さらに、地域活動に関わる人材を養成し、地域の団体との連携を図ります。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
シルバー人材センター登録数 H26年→H31年 37人→50人	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)アクティブシニア活躍事業（新規） ・シルバー人材センター事業（継続） ・福祉作業所運営事業（継続） ・社会福祉協議会活動支援事業（継続）

人を育てる

◎①新ビジネス創出支援

若者から退職者までの起業を支援し、地域を支えていく受け皿とし、起業を志す方への啓発や資金援助を図ります。また、小規模事業者が安定的かつ継続的に事業展開できる環境整備や経営能力、資金調達力等の強化を支援し、中小企業等の持続的な発展を図ります。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
創生チャレンジ事業による創業者 H26年→H31年 0人→2人	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)芝山町創生チャレンジ事業（新規） ・小規模事業者経営改善事業（継続）

◎②女性の活躍推進

女性の活躍推進は、多様な価値観や地域内の多様な人材の確保につながることから、女性の仕事と子育ての両立の支援を図ります。また、出産・子育てを終えた女性や中高年求職者の就労相談支援に取り組みます。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
保育所待機児童数 H26年→H31年 0人→0人	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業（継続） ・男女共同参画支援事業（継続）
女性対象講座(年間) H26年→H31年 0回→2回	

基本目標II 新しいひとの流れをつくる

移住予定者が、居住地を検討する際、その選択肢の中に「芝山町」の名前が挙がるよう町の知名度を高める必要があります。そのために観光振興をはじめアメニティ（快適性）の向上を図るとともに、空き家の利活用や移住促進に取り組みます。併せて多様な交流を図るためNPOや大学等と連携、町へのアクセス向上に取り組みます。

数 値 目 標	項目	平成26年度	平成31年度
	町ホームページアクセス数	37万PV ^{*6}	50万PV
風和里しばやまレジ通過者	57万人	65万人	

ひとの流れづくり

◎①地域資源を活用した観光振興・スポーツ振興

観光・スポーツによる交流人口の増加を図るため、本町の持つ観光資源を活用し、訪れた人々が快適に過ごせる環境整備を促進します。成田空港の南側エリアを「スカイパークしばやま」と位置づけ、整備を図ります。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
ひこうきの丘開設（H27年）	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）スカイパークしばやま整備事業（新規）
観光体験農園整備 H26年→H31年 0 →1箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）観光施設・スポーツ施設への公衆無線LAN整備事業（新規） ・観光振興事業（継続） ・スポーツ振興事業（継続）

◎②多様な情報発信力強化

町のイメージアップを図るため、芝山の魅力をガイドマップやポスター、町のキャラクター「しばっくん」、SNS^{*7}等の様々な媒体により、町内外に継続的に発信します。また、AR^{*8}等のICT技術^{*9}を活用した新たな町のPRを図ります。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
観光入れ込み客数 H26年→H31年 75万人→85万人	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）観光施設・スポーツ施設への公衆無線LAN整備（新規・再掲） ・観光振興事業（継続・再掲） ・住民情報メール推進事業（継続）

*6 ページビュー(Page View)の略で、ホームページが1回表示されたら1PVとカウントされます。

*7 ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのことです。

*8 オークメンテッド・リアリティ(Augmented Reality: 拡張現実)の省略形。コンピューターを利用して、現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術。

*9 情報(information)や通信(communication)に関する技術(Technology)の総称。

◎③町への移住・定住の促進

若者から高齢者に至るまでの幅広い層の移住希望者の方に、「芝山町」を選択してもらえるよう移住・定住促進の取組を図ります。併せて近居や同居、三世帯居住等の様々なライフスタイル等を提唱します。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
移住相談者 H26年→H31年 0人→50人	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 移住相談支援事業（新規） ・(仮称) 新婚・子育て世帯住宅購入支援事業（新規） ・三世帯同居等支援事業（継続）
三世帯同居等支援事業申請者 H26年→H31年 3人→6人	

◎④NPO、大学等との交流促進

NPO、大学等と連携し、従来の行政枠を超えた多様な事業の推進を図ります。また、連携する団体の得意分野を生かし、地域課題の解決に貢献する取組を支援します。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
NPO等との連携した取組件数 H26年→H31年 0件→1件	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 大学等とICT技術の連携事業（新規） ・NPO・大学等との連携事業（継続）
大学等との連携した取組件数 H26年→H31年 0件→1件	

◎⑤オリンピック・パラリンピック支援

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、町内でもオリンピック・パラリンピックに関連したイベント等の開催を推進します。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
オリンピック・パラリンピック関連事業 H26年→H31年 0件→1件	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) オリンピック・パラリンピックウェルカムイベント事業（新規）

◎⑥公共施設、公的不動産の利活用

老朽化する公共施設の適正な維持管理、長寿命化を図ります。併せて空き公共施設、未利用不動産の需要を踏まえながら中長期的な視点に立ち、総合的な管理計画を策定し、戦略的なマネジメントを推進します。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
未利用公共施設の利活用事業 H26年→H31年 0件→2件	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 空き公共施設利活用事業（新規）

⑦空き家対策の推進

人口減少・高齢化により、空き家、不耕作農地が増加しています。移住希望者と空き家提供者、就農希望者と離農者のマッチングについて、民間事業者等や農地中間管理機構と連携した事業を推進します。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
農業移住 H26年→H31年 0件→3件	<ul style="list-style-type: none">・（仮称）空き家調査事業（新規）・農地中間管理機構と連携（継続）

◎⑧交通アクセス向上

都心や成田空港、圏央道とのアクセス強化を図ります。また、JRの各駅や芝山鉄道芝山千代田駅からバス等の多様な公共交通ネットワークの充実に取り組みます。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
空港シャトルバス利用者 H26年→H31年 9.4万人→10.5万人	<ul style="list-style-type: none">・インフラ整備（継続）・公共交通事業（継続）・航空科学博物館パークアンドライド利用推進事業（継続）
芝山鉄道年間利用者 H26年→H31年 53.7万人→60万人	

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出会いの機会の提供等、結婚に向けた婚活支援をはじめ、結婚、妊娠・出産、育児に至る各段階の負担・悩み・不安に対し切れ目ない支援に取り組みます。

併せて、子育てに温かい社会づくり、さらに子育て世帯の育児と仕事の両立を支援するための子育て支援施設の整備を図ります。

また、子ども達が多様な文化に触れ、地域に誇りと愛着を持ちつつ、成長できるように、質の高い教育環境の整備に取り組みます。

数値目標	項目	平成26年度	平成31年度
	合計特殊出生率の増加		1.11
乳幼児(0~5歳)率の増加 乳幼児263人÷人口7,643人(3月31日)		3.4%	4.5%

新たな世代への橋渡し

◎①結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

男女の多くが結婚の意思を持ちながらも、未婚者が増加していることから、若い世代が結婚の希望をかなえ、出産、育児まで切れ目のない支援に取り組みます。さらに保育に係る多様なニーズに対応できる子育て支援施設の整備や、子育て家庭を社会全体で支える取組を推進します。

KPI(重要業績評価指数)	具体的な事業
保育所待機児童数(再掲) H26年→H31年 0人→0人	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業(継続) ・子育て支援施設整備事業(継続) ・子ども・子育て支援事業(継続・再掲)

◎②特色ある学校教育の推進

全ての子どもたちが質の高い教育を受けることができるよう、特色ある教育や体験活動を通じた学習意欲の向上、子どもたちの主体的な学びを支える取組の充実、ICT活用等による授業力の向上等を推進します。

KPI(重要業績評価指数)	具体的な事業
中学生自然体験学習参加者累計 H26年→H31年 0人→300人	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生自然体験学習事業(新規) ・(仮称)子ども地方創生推進事業(新規) ・若竹塾開設事業(継続) ・特色ある学校教育の推進(継続)
子ども地方創生戦略プロジェクト(若竹塾) H26年→H31年 0人→30人	

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

自らの暮らす地域の安全・安心を考え、地域の安心づくりを担う人材を育成し、自主防災組織の増設を図ります。併せて、災害時の多様な援助を想定して女性防災支援員の組織化に取り組みます。

また、住民アンケート結果から、本町の住環境は、「都市と比較すれば公共交通面では劣るが、自然が豊かな点や近隣との人づきあいがしやすい等を理由に、住みやすい」という声が多く寄せられていることから、町への愛着や誇りを醸成する取組を進め、定住化を図ります。

さらに成田空港の機能強化や圏央道 I C^{*10} の開通等、今後、芝山町は大きく発展する可能性を秘めていることから、自治体連携を通して、より一層の活性化を図ります。

数値目標	項目	平成 26 年度	平成 31 年度
	転入者率の増加 転入者 264 人 ÷ 人口 7621 人 (H27 年末)		3.4%
	NPO, 大学等との連携	0	2

幸せ感向上に向けたまちづくり

①防災の強化と住民主体の地域防災組織の育成

災害から町民の生命・身体・財産を守るため、防災意識を高める活動に取り組みます。併せて、自主防災組織の育成強化、防災施設整備や女性も災害支援者として協力できる体制を確保します。

KPI (重要業績評価指数)	具体的な事業
地区主体自主防災組織 H26年→H31年 1箇所 → 3箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体・地区主体の自主防災組織を増設(継続) ・(仮称)公共施設Wi-Fi^{*11}整備事業(新規) ・(仮称)女性防災支援員育成事業(新規)

◎②ふるさとに対する誇りを高める施策の推進

芝山を愛し、住みたい人の増加を図るため、町への愛着や誇りを醸成する取組を進めます。各種団体や企業と連携し、イベントの支援や町の多様な魅力を町外の方に積極的に情報発信します。

KPI (重要業績評価指数)	具体的な事業
ふるさと応援寄附件数 H26年→H31年 0件 → 500件	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附事業(新規) ・各種団体・民間イベント支援(継続) ・観光振興事業(継続・再掲)

*10 インターチェンジ (Inter Change) の略

*11 無線でネットワークに接続する技術及び設備。

③「小さな拠点」の形成

廃校となった学校を核とした地域コミュニティの構築と人々の交流を促進するため交流人口受入施設整備に取り組みます。

地域の課題に対し、住民活動団体や企業、NPOなど多様な主体が連携・協働して行う取組を促進し、住民が生き生きと暮らせる地域づくりを進めます。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
NPO等による交流人口受入施設 H26年→H31年 0箇所→2箇所	・（仮称）空き公共施設利活用事業（新規・再掲）

◎④成田空港の機能強化、圏央道整備の推進及び自治体連携

成田空港の機能強化を推進するとともに、成田空港周辺自治体や関係機関との連携を図ります。成田空港の機能強化と合わせ、今後整備される圏央道IC等を活かしたインフラ整備、企業誘致を図り、町の活性化を目指します。

KPI（重要業績評価指数）	具体的な事業
成田空港圏自治体連絡協議会地域振興策検討チームの取組 H26年→H31年 0件→3件 情報誌「るるぶ」の作成(H27年)	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港圏自治体連絡協議会地域振興策検討チームの取組（継続） ・千代田地区のインフラ整備（継続） ・企業誘致（継続・再掲） ・成田空港を核とした地域活性化（継続） ・圏央道ICエリアの地域活性化（継続）

芝山町人口ビジョン及び芝山町まちひとしごと創生総合戦略

(素案)

編集・発行：芝山町総務課企画政策係

〒289-1692 千葉県山武郡芝山町小池992

TEL：0479-77-3921